



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

ふるさと・きずな維持・再生支援事業

平成26年度

福島県地域づくり総合支援事業(ふるさと・きずな維持・再生支援事業)

活動成果報告書



■ 多くの県内外の団体の皆さまから
ご支援いただきました。
ご協力ありがとうございました。





ふるさと・きずな維持・再生支援事業について「ふくしま復興ステーション」からご覧いただけます。

ふくしま復興ステーション ～復興情報ポータルサイト～
「ふくしま復興ステーション」は、ふくしま復興の現状と取組を“見つけやすく”“分かりやすい”形で世界に発信する福島県公式復興情報ポータルサイトです。

【福島県】<http://www.pref.fukushima.lg.jp/>

▶ 福島県ホームページよりバナーをクリック！



【ふくしま地域活動団体サポートセンター】<http://f-saposen.jp/>

▶ トップページ「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」バナーをクリックすると項目が表示されます。

各年度の採択団体の事業内容、活動のようすなどをご覧いただけます。



はじめに

東日本大震災から4年が経過しましたが、福島県では現在も約12万人の県民が県内外で避難生活を送っている状況であり、生活再建における不安の払拭、地域コミュニティの維持・再生など、様々な課題が山積しております。

このため本県では、平成25年度から、内閣府の「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業交付金」を活用し、「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」を実施しています。この事業は、東日本大震災及び原子力災害からの復興支援や被災者支援等を行う特定非営利活動法人等（以下「NPO法人等」という。）による取組を支援し、高い運営力を有するNPO法人等を育成することにより、本県のきずなの維持・再生を図ることを目的としています。

「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」にあたっては、NPO法人等が実施する被災者・避難者の交流サポート、高齢者や子どものケア、生活再建・帰還支援などの取組を通じて、人材育成やネットワークの構築などその取組を実施するNPO法人等自身の運営力強化に資する取組を支援いたしました。

本冊子は平成26年度「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」により、復興支援・被災者支援等の地域課題の解決に取り組まれた30団体の活動実績及び成果についてまとめたものです。

これらの活動が、震災の影を乗り越え、福島の誇りを取り戻し、本県を復興へと導く大きな力となり、また、NPO法人等の自立的かつ継続的な復興・被災者支援が促進され、それぞれの得意分野を活かした活動の場が広がることを期待しています。

結びに、より多くの皆様にご覧いただき、今後、地域住民、NPO法人等、企業、行政関係の皆様、これからの地域活動、復興支援・被災者支援活動の参考としていただければ幸いです。本事業の実施にあたり、御協力をいただきました関係者の皆様に心より感謝を申し上げますとともに、皆様のさらなる御活躍を祈念いたします。



目次

ページ 番 号	実施団体名	事業名
	団体所在地／活動場所	事業概要
P.8	東日本大震災・山梨県内 避難者と支援者を結ぶ会 【会長 折笠 浩二】	山梨県内避難者支援事業
	山梨県中央市／山梨県	避難者の支援ニーズの多様化に対応し、これまで構築した県内 支援参加団体のネットワーク拡充を図るとともに、事務局のスキ ル向上を図り的確な情報提供を図る。避難者同士の交流支 援、各種相談にワンストップで対応できる環境を備え孤立防止、 居場所と出番づくりに寄与する。
P.10	NPO法人災害復興支援 ボランティアネット 【理事長 松本 光雄】	南相馬市の避難者の帰還に向けた環境整備事業
	南相馬市／南相馬市	依頼を受けた南相馬市内の被災者住宅の草刈りや片付け、 竹林・雑木の伐採、小屋等の解体や環境の整備などを行う。
P.12	特定非営利活動法人 つながっぺ南相馬 【理事長 今野 由喜】	仮設住宅でのコミュニティサロン活動
	南相馬市／南相馬市	常設無料のサロンを集会所に開設し、南相馬市及び双葉郡 内の避難所向けコミュニティ維持、自立支援、カルチャー教 室と健康教室を開催しながら被災者支援を行う。
P.14	特定非営利活動法人 3.11被災者を支援する いわき連絡協議会 【理事長 長谷川 秀雄】	みんなの研修・交流スペース企画・運営事業(二期)
	いわき市／いわき市	仮設住宅が多数建設されたこの地区では市民と避難者の 軋轢、避難者の健康不安の問題を抱え、支援スタッフが疲弊 していることから、昨年度地域づくり総合支援事業により 整備した研修・交流スペースを設置した。
P.16	特定非営利活動法人 シニア人財倶楽部 【代表理事 藁谷 道弘】	仮設住宅等に居住の高齢者の孤立を防ぎ 心身の解放を図るコミュニティづくり事業
	いわき市／いわき市	仮設住宅等で避難生活を送る高齢者の健康増進と孤立防 止のため、いわき市山間農村部の三和地区において、憩い の場所としてのガーデニングを行い、自然散策や野菜作り などの農業体験、そば打ちやスローフード料理教室などを 実施する。
P.18	特定非営利活動法人 川内村NPO協働センター 【代表理事 松尾 道夫】	かわうちアート・インクルージョン事業
	川内村／川内村	川内村営ビジネスホテルかわうちの壁面を大きなキャンパ スとして、アーティスト、川内村の子どもたちが参加して、 大きな絵を描く。芸術系大学の学園祭で使用したモニュメ ントも展示して、川内村をアートで包み、新たな観光資源と する。

P.20	特定非営利活動法人 おにスガ 【理事長 磯田 大治】	「夢工房葛桜」支援ネットワーク構築事業
	北海道登別市／三春町(葛尾村)	夢工房葛桜を拠点として、仮設住宅に住む方々や地域まちづくり団体等と連携し、イベントを開催することでやりがい、意欲、生きがいにつなげる。また、変化していく支援のあり方について構築した総合型地域スポーツクラブの全国ネットワークとともに検討する。
P.22	特定非営利活動法人 シャローム 【代表理事 大竹 静子】	被災者のためのパソコンボランティア派遣コーディネート事業
	福島市／福島市	被災者のネットワークづくりに必要なパソコンやタブレット・スマートフォンなどのスキル上達のため、各仮設等にパソコンを教えるボランティアの派遣をコーディネートする事業を立ち上げる。派遣先では「パソコン・スマホなんでも相談室」として被災者のニーズにあった講座を展開する。
P.24	山形避難者母の会 【代表 中村 美紀】	山形県内に暮らす母子避難・自主避難者のためのワンステップ相談事業
	山形県山形市／山形県	母子避難者交流拠点「村山地区ふくしま子ども未来ひろば」を利用した、山形県内・主に山形市周辺エリアに生活拠点を置く、母子避難・自主避難者のための相談窓口事業を行う。
P.26	特定非営利活動法人 野馬土 【代表理事 杉 和昌・三浦 広志】	6号線の既設フリースペース(カフェ野馬土)を活用した地域活性化事業
	相馬市／相馬市	6号線の既設フリースペース(カフェ野馬土)を地域住民に貸出し、自主活動の促進を図る事業。 交流イベント、福島第一原発20km圏内ツアーも行う。カフェ利用団体のマッチング等を行い、地域の自主活動の活性化を支援する。
P.28	いいたてまでの会 【代表 佐藤 彌右衛門】	いいたてミュージアム ーまでの未来へ記憶と物語プロジェクトー2014
	福島市／福島市(飯舘村)	飯舘村の生活と文化を、人々のモノによって語るためのミュージアム運営。インタビューにより、モノが語れるように記録し、飯舘独自の「物語」が生まれることを大切にする。フォーラムと展示会、県外での巡回展を行い、広く発信する。
P.30	NPO法人 おぢや元気プロジェクト 【理事長 若林 和枝】	「心の駅」孤立防止と心のケア事業
	新潟市小千谷市／いわき市・南相馬市	福島県内7箇所に「心の駅」を設置し、「心の駅」を利用し定期的に交流会を行い、利用者とメンテナンスの共同作業をし、被災者の孤立防止や心のケアに役立てる。
P.32	茨城県内への避難者・支援者 ネットワークふうあいねっと 【代表 原口 弥生】	茨城県内の広域避難者とともにつくる 地域社会のサポートネットワーク
	茨城県水戸市／茨城県	茨城県内外にある多様な社会資本ならびにセーフティネットを活用・活性化することで現状の避難者支援のネットワークを強化することを目的とする。とくに「孤立防止」と「生活再建」を重要課題とし、状況が大きく変わりつつある避難生活を送る当事者そして避難者グループとともに、効果的な活動を柔軟に展開できる組織運営を行うための体制づくりを行う。

P.34	特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ 【代表理事 牧野 昌子】	福島への思いを大事に、千葉での暮らしを支える プロジェクト2014
	千葉県千葉市／千葉県	被災者支援活動の認知度向上と支援の広がりをつくることを目的に、千葉県内の支援活動団体や自治体職員をメンバーとする情報交換会の開催や交流サロンの情報等を掲載した情報誌の発行などを行う。被災者間の交流を図り被災者の孤立防止を目的に、交流会や日帰りバス旅行「千葉を楽しむバス」を実施する。
P.36	特定非営利活動法人 ハッピーロードネット 【理事長 西本 由美子】	ふくしま浜街道・ふるさと再生ネットワーク形成事業
	広野町／福島県浜通り	避難生活により様々な問題が生じる中、仮設住宅等で生活する避難住民や次代を担う商工業者をスタッフとして桜の植樹事業を実施することにより、浜通り地方再生への機運を高め、住民が夢と希望を持ち、健康で生き甲斐のある生活を取り戻すとともに、地域再生の核となる人材を育成する。
P.38	すかがわ地域交流促進 プロジェクト実行委員会 【委員長 長谷部 一雄】	すかがわ地域交流促進プロジェクト
	須賀川市／須賀川市	須賀川市の中心市街地に、震災によって使用できなくなった須賀川市総合福祉センターがこれまで提供し続けてきた、市民が広く交流するための機能を有する拠点を整備、運営し、そこから地元の情報を発信していくことで、中心市街地に来訪者を取り戻し、須賀川市の復興及び再生に寄与する。
P.40	一般社団法人 日本ソーシャルセラピストアカデミー(JAST)山形支部 【カウンセラー・ソーシャルセラピスト 大谷 哲範】	「当事者支援の連鎖」に向けた 共助的メンタルケアのカウンセリングプログラム
	山形県山形市／山形県・福島県	被災県及び避難者が存在する都道府県において、独自プログラムによる人材育成を目的としたメンタルケア講習を行う。 カウンセリングを主体とした個別セッションやグループプログラムを通じて自助グループのネットワークを形成する。
P.42	特定非営利活動法人 フラガールズ甲子園 【理事長 小野 英人】	フラガールのふるさといわき推進事業 第1弾「サマーフラフェスティバル2014inいわき」 第2弾「全国学生フラ・フェスティバル2015inいわき」
	いわき市／いわき市	福島県いわき市に50年にわたり芽生えたフラ文化を、フラガールズ甲子園支援のもとに、フラを通じて地元の市民・学生が中心となり国内外からのフラを愛好する方々と交流を図ることにより、フラ文化への理解・人材育成・観光支援・ふるさと再生へと繋いでいく。
P.44	NPO法人 みらいと 【理事長 目黒 博樹】	復興へ向け走り続ける新地町の更なる加速へ向けて
	新地町／新地町	仮設住宅からの集団移転や高台移転、公営住宅移住等により、新たな移転場所でのコミュニティづくりや地域内外への情報発信、地域を発展させるリーダー育成を通じて問題解決に当たり、被災者参加型の復興、町づくりを促進させる。

P.46	特定非営利活動法人 和 【理事長 大塚 茜】	交流サロン「福興サロン和」運営事業
	京都府京都市／京都府	京都府下約1,000世帯の広域避難者を対象に、生活、就労、コミュニティづくりの支援及び個別相談を行う拠点「福興サロン和 Nagomi」を昨年に引き続き運営すると共に、ソーシャルワークやマネジメントに必要なスタッフの専門性を育成する。本事業で得た知見を府内外の団体に提供する。
P.48	特定非営利活動法人 フードバンク山形 【理事長 増田 勇一】	「食と心の支えあいプロジェクト」
	山形県米沢市／山形県	既存コミュニティへの参加が困難となっている避難者へ、新たなコミュニティ作りを促し共に問題に向き合う避難者関係を作ること。そして、フードバンクシステムを用いて避難者自らボランティアなどの活動に主体的に参加してもらい共助の仕組みの基礎作りと問題の早期発見を目指す。
P.50	特定非営利活動法人 Global Mission Japan 【理事長 森 章】	「共有型復興支援活動」総合ボランティアセンターの運営強化
	いわき市／いわき市	これまでの実績を活かしつつ多様な分野との連携と協力さらに課題を共有することを通して、復興支援に寄与していくことを目的に総合ボランティアセンターとして運営強化を図る。
P.52	一般社団法人 Bridge for Fukushima 【代表理事 伴場 賢一】	NPOと民間企業による「協働」地域復興事業
	福島市／福島県	企業とソーシャルセクターがお互いの強みを生かして組織課題や福島県の抱える復興課題の解決策を共に考え、協働事業を運営するプラットフォームを構築。 当該団体は、プラットフォームの調整役として事業モニタリング・コミュニティオーガナイズ等の研修を受け、事業に必要な能力強化を図る。
P.54	特定非営利活動法人 浮船の里 【理事長 久米 静香】	小高区住民の絆コミュニティ構築事業
	南相馬市／南相馬市	小高区で気軽に集まれるコミュニティスペースの運営を軸に、小高区住民と県外の支援者が話し合いを行うワークショップの開催と住民主体による新規プロジェクトの実行を行う。
P.56	認定特定非営利活動法人 たすけあいの会 ふれあいネットまつど 【代表 島田 喜七】	交流サポートサロン黄色いハンカチを拠点にした 千葉県東葛地域の支援団体ネットワーク構築事業
	千葉県松戸市／千葉県	① 千葉県東葛地域1000人の避難者を支援する支援団体のネットワークの強化と担い手のスキルアップを図る。 ② 避難者支援活動の拠点として、交流サロン黄色いハンカチの活動の強化を図る。 ③ ①②を通して、高い運営能力をもつNPO等の育成、自立のために活動する避難者の主体的力量の強化を図る。
P.58	特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター 【代表理事 安藤 周治】	「福島と広島で、未来を創造するフェニックスプロジェクト」
	広島県広島市／広島県	拠点事務所を共同運営し避難者と支援団体の情報網を構築し、情報・交流のプラットフォームを目指す。避難者とその支援団体との相談会・勉強会・カフェの開催。全国組織のネットワークや中国5県との連携を促進し、福島県と広島市民団体の相互交流を推進する。

P.60	子どもが自然と遊ぶ楽校ネット 【代表 進士 徹】	子ども支援団体運営力強化をつうじた野外活動プロジェクト
	会津若松市／福島県	放射能被害の影響により外で遊べないふくしまの子どもが、自然体験等を通じて生き抜く力を身につけるために、当該協議体が「運営力の強化」「公教育との連携」「事業モニタリング」を行う事で、事業プログラムの質の向上を図ると同時に、子どもの支援向上をはかる。 学校と民間教育の連携のもとに、一貫した子どもの支援体制をつくることことができる。
P.62	NPO法人団塊のノーブレス・オブリージュ 【理事長 櫻井 一郎】	請戸小学校津波避難物語の制作と広報支援事業
	東京都新宿区／東京都(浪江町)	浪江町請戸小学校の津波避難物語の制作と広報支援プロジェクト。
P.64	震災支援ネットワーク埼玉 【代表 猪股 正】	首都圏避難者が抱える問題解決と生活再建を地域ぐるみでサポートする事業
	埼玉県さいたま市／埼玉県	埼玉県内56の避難者受け入れ自治体及び25の被災者交流会実施団体、法律家・こころの専門家等と連携し、面談及び電話による相談活動を中心に、首都圏避難者の生活再建を支援する事業。
P.66	ぐんま暮らし応援会 【運営委員長 西川 正】	東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う福島県から群馬県内への避難者支援強化事業
	群馬県高崎市／群馬県	福島県から群馬県に避難している約1,500人の支援ニーズ把握、情報の提供及び安否確認の為に個別訪問支援を実施する。交流会実施による避難者間、又は支援者とのネットワークの構築を行う。行政及び専門家と連携して事業を実施する。県外とのネットワークを構築し情報の共有、交流を深めていく。

活動団体 紹介





東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会

活動地域 山梨県

活動分野 保健医療福祉、災害救援、
子どもの健全育成、連絡助言援助

会長 折笠 浩二

〒409-3803 山梨県中央市若宮49-7

TEL 055-274-7722 FAX 055-274-7666

E-mail fujihara@ycca.jp

URL <http://www.ycca.jp/musubukai/>

事業目的・課題・背景

事業目的

山梨県内避難者(約700名)の「孤立防止」と「居場所と出番づくり」に寄与する

課題

将来展望が開けないことへの不安

避難生活の長期化による家族関係の変化

背景

帰還を待ち望んでいるが帰れない

母子避難など二重生活が続いている

避難地域での役割が見つからない

主な活動実績

地域別交流サロンの開催

- ・ 6/15 交流サロンin富士五湖(避難者7名参加)
- ・ 6/22 交流サロンin北杜市(避難者5名参加)
- ・ 8/24 交流サロンin甲府市(避難者9名参加)
- ・ 8/31 交流サロンin中央市(避難者12名参加)
- ・ 9/7 交流サロンin富士五湖(避難者9名参加)
- ・ 10/1 交流サロンin甲州市(避難者3名参加)
- ・ 10/5 交流サロンin北杜市(避難者7名参加)
- ・ 10/19 交流サロンin笛吹市(避難者8名参加)
- ・ 10/25 交流サロンin甲斐市(避難者5名参加)



主な活動実績

第5回避難者交流会

・12/14 全県避難者を対象に第5回避難者交流会を開催しました(避難者113名、支援者98名が参加)。

就労・法律・健康・税務・賠償・生活等の相談コーナーの開設、子どもコーナーやアトラクションを楽しみながらひと時を過ごしました。

今回は、福島県および南相馬市・浪江町・双葉町からも参加していただき、情報交換の機会となりました。

帰りには、支援物資をお土産に持ち帰っていただきました。



支援団体のイベント情報提供と参加促進

- ・6/24～7/2 HBCによる体内被ばく検査の県内実施
(避難者105名参加)
- ・7/19 和太鼓公演「蒼の大地」(避難者16名参加)
- ・9/15 劇団わらび座公演「ブッタ」(避難者7名参加)
- ・9/21 中央大学探検部OB会「熱気球搭乗体験」
(避難者30名参加)
- ・11/20 立川志の輔独演会in甲府(避難者19名参加)
- ・11/24 人形劇「しらゆきひめ」(避難者19名参加)

事業の成果

人材育成

- ・6/19 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)広域避難者支援ミーティングin関東に参加。「結ぶ会」の報告をすると共に他団体との情報交換・意見交換を行い人脈形成と支援ノウハウを吸収した。
- ・9/24 JCN広域避難者ミーティングin東京に参加。東京所在の多くの当事者団体の活動内容に触れ、支援する側としての気づきが得られた。動き出した復興支援員制度についての理解を深めた。

ネットワーク形成

- ・構成団体5団体
- ・協力団体 民間16団体、自治体22団体のネットワークを維持しながら、日常の支援活動の推進や相談等へ対応している。

新たに「ふくしまの今とつながる相談室(toiro)」との連携が実を結び、8月からの地域別交流サロンおよび12月の第5回交流会への福島県からの人材派遣が実現し、避難者の皆様へ最新の情報を生の声で届けることが出来た。



南相馬市の避難者の帰還に向けた環境整備事業

NPO 法人 災害復興支援ボランティアネット

活動地域 南相馬市

活動分野 まちづくり、環境保全、災害救援
地域安全、連絡助言援助

理事長 松本 光雄

〒979-2124 福島県南相馬市小高区本町2-57

TEL 0244-26-8934 FAX 0244-26-8935

E-mail rrmatumoto@yahoo.co.jp

URL <http://ameblo.jp/v-home-net>

事業目的・課題・背景

南相馬市南部の「避難指示解除準備区域」では住民約1万2000人が区外に避難している。指示が解除された時までに、帰りたいと思える場所にして行くために地域の環境を整備して行きたい。避難指示解除となった場合、帰還したいと願っている人達は特に高齢者である。前向きな希望を持ってもらうためにも、自宅や周辺の荒廃したままの山林などをボランティアの手で片づけて行きたい。

最近のニーズとしては、500から600坪の草刈や雑木、杉の木等50本ほどの伐採の依頼も来ている。大きくなった木は、枯葉が落ちると地面の放射線量が増すためである。

又被災者は南相馬市の仮設住宅、県内の借り上げ住宅、山形、宮城、新潟、関東等、県外に転居しており、立ち合いのできない場合は電話での連絡で作業を進めている。

主な活動実績

活動ボランティア数と活動件数 26年 10月～12月(参考)

NPO 法人災害復興支援ボランティアネット

10月	ボランティア数	活動件数	11月	ボランティア数	活動件数	12月	ボランティア数	活動件数
1 水	7	3	1 土	63	9	1 月	4	3
2 木	10	5	2 日	30	8	2 火	5	3
3 金	7	2	3 月	35	6	3 水	7	3
4 土	35	5	4 火	休		4 木	7	3
5 日	24	6	5 水	10	3	5 金	12	5
6 月	休		6 木	13	5	6 土	57	8
7 火	休		7 金	22	5	7 日	38	6
8 水	16	4	8 土	52	11	8 月	9	5
9 木	14	6	9 日	60	11	9 火	9	2
10 金	14	5	10 月	休		10 水	12	3
11 土	151	15	11 火	休		11 木	12	3
12 日	42	8	12 水	23	5	12 金	14	5
13 月	24	5	13 木	23	6	13 土	86	11
14 火	休		14 金	19	5	14 日	17	6
15 水	15	4	15 土	63	11	15 月	休	
16 木	15	6	16 日	40	9	16 火	休	
17 金	36	4	17 月	休		17 水	7	2
18 土	88	11	18 火	休		18 木	8	2
19 日	63	5	19 水	12	5	19 金	3	1
20 月	休		20 木	17	6	20 土	53	8
21 火	休		21 金	17	4	21 日	45	10
22 水	7	3	22 土	144	13	22 月	24	5
23 木	25	5	23 日	78	14	23 火	29	5
24 金	25	4	24 月	23	9	24 水	9	2
25 土	64	12	25 火	休		25 木	11	3
26 日	63	11	26 水	25	6	26 金	10	2
27 月	休		27 木	11	2	27 土	66	9
28 火	休		28 金	46	6	28 日	30	3
29 水	15	5	29 土	158	15	29 月		
30 木	14	4	30 日	39	9	30 火		
31 金	22	6				31 水		
	796	144		1020	183		584	118

主な活動実績

2014年10月から12月の活動数です。当日の活動ボランティア数と、被災者から依頼のあった中でマッチング出来た件数です。下記のような作業を毎日行っています。

- 自宅周辺、農地の草刈、瓦礫撤去作業
- 建物の応急修理
- 倒木の危険性のある庭木の伐採
- 住宅周辺の側溝や雨樋側溝の落ち葉や泥の掃除

- 屋内の家財道具、冷蔵庫内の片づけ
- 畜産、農業を廃止せざるを得なくなった農家の設備の解体、撤去（ビニールハウス、家畜小屋の整理）
- 移住に向けた引っ越し準備作業手伝い

2014年9月28日(日)の活動

2014年10月25日(土)福島テレビ「サタふく」放映

★出身地別ボランティア数

	都道府県	男性	女性	合計
関東	東京	14	4	18
	千葉	10	1	11
	茨城	3	0	3
	埼玉	11	0	11
	神奈川	3	0	3
	計	41	5	46
東北	仙台	3	1	4
	山形	1	0	1
	計	4	1	5
関西	京都	1	0	1
	計	1	0	1
	合計	46	6	52

★作業内容

- 1.①納屋、瓦礫の片づけ
②樹木の伐採 チェンソー使用
- 2.①家の囲い木の伐採
杉×1本、樫×4本、樺×3本、不明×1本
根元から切る⇒太さ60～70cm
②竹の伐採 チェンソー、ウッドチップパー使用
- 3.①パイプハウス解体
②自宅前の畑の草刈
③屋内からの瓦礫の撤去 ハンマーナイフ、刈払い機使用

- 4.①道路向かいの草刈
②庭木の剪定3本 チェンソー、刈払い機使用
- 5.畑の瓦礫処理 バックフォー、2トンユニック使用
- 6.①ハウス内片づけ
②ハウス解体 発電機、高速カッター使用
③杉木伐採
- 7.①農道の草刈 ウッドチップパー、ハンマーナイフ
チェンソー、刈払い機使用
②樹木の伐採

作業件数 合計7件



事業の成果

人材育成

ボランティア数の少なくなった分を重機などで効率化を図った。チェンソー、クレーン、ハンマーナイフ、刈払い機の講習を通して技術を習得した人材が育った。

又昨今の南相馬市では樹木の伐採依頼が増えてきた。枯れた木や落ち葉のため放射線量が高くなるためである。早速伐採経験者をブログで募ったところ、たくさんの個人、グループから応募があり、その熟練者がリーダーとなって、各グループや団体を指導しながら、大木、雑木、竹の伐採を行ってきた。

ネットワーク形成

6か月間で述べ221団体、2706名の参加があった。JTБ労働組合ボランティア団体は、毎回活動に参加している。そして数多くの作業経験を積んだ後、東

北や関東の各支店でボランティアバスツアーを企画し、添乗員兼作業のリーダーとなって毎月40人以上のツアーの参加者を募り活動を行っている。

関東圏の団体では当センターで活動する日程をHPなどで紹介し、連携をとりながらボランティアを多数連れてきている。南相馬市の被災者を受け入れている三条市は1昨年被災者の自宅の片づけのためバスを仕立て、ボランティアとともに当センターで活動したことから、今年度も数度活動し、又新潟県庁で募集したボランティア団体も来ている。

東北、関東、関西は言うまでもなく、北海道根室、四国、九州からの教職員組合、職員労働組合、企業、企業人グループ、社会福祉協議会、福島県庁、各地生協労組、大学と全国網のネットワークを活用しながら集ってきている。



特定非営利活動法人 つながっぺ南相馬

活動地域 南相馬市

活動分野 保健医療福祉、まちづくり
文化芸術スポーツ、経済活性化

理事長 今野 由喜

〒975-0032 福島県南相馬市原町区桜井町
1-173-1-1号棟

TEL・FAX 0244-23-7600

E-mail konno@white.plala.or.jp

URL http://www14.plala.or.jp/yamaki_farm/

事業目的・課題・背景

事業目的

東日本大震災や原発事故で避難を余儀なくされている被災者が住む仮設住宅で、生活再建をめざして仮設住宅から移動できるようになる時まで、心と身体の健康を保ち仮設住宅のコミュニティを維持しながら生活できるように支援します。

課題

特に高齢者の生活不活発に起因する健康寿命の低下、引き籠り、家族の分断、仮設住宅からの移動者の増加に伴う残された人達の不安感

背景

東日本大震災と東電原発事故発災後4年経過した今日、市が設定した20Km圏内避難者の平成28年4月帰還目標時期が、本当に実現できるか否か明確になっておりません。旧警戒区域住民は、家族間分断、避難生活の長期化に伴う精神的不安感やストレス、高齢化の進行と生活不活発に起因する健康寿命の低下、仮設住宅被災者の流動化に伴う絆の再構築などの問題が山積しており、これらの影響で、孤独死、孤立・引き籠り、アルコール依存症なども散見され、将来への明るい希望をもって生活することの困難さが増してきております。

主な活動実績

2014年6月

鹿島区寺内塚合仮設住宅での輪投げ大会での一コマ。
(輪投げ大会は四半期毎に開催しています)

その他

市内の笑いヨガ講師による笑いヨガ教室（2回/月開催）を10～15名の参加者を得て実施しております。



主な活動実績

2014年12月

鹿島区寺内塚合仮設住宅での自治会との協働でのクリスマス会の一コマ。

約120名の住民が参加しました。



2014年11月

外部ボランティアの受け入れ

鹿島区寺内塚合仮設住宅での大阪体育大学学生との交流風景。

37名の住民との交流で元気をいただきました。



事業の成果

人材育成

宮城県気仙沼市の仮設住宅で被災者に寄り添いながら支援活動をしている団体の活動内容の視察や意見交換と被災者間交流を3名で行い、今後の活動に生かします。

市内の精神科医が主催するストレスに強い心を作る講座等にも参加し、日々の被災者との向き合い方に反映しています。

ネットワーク形成

仮設住宅サロンへの外部ボランティア受け入れを通して、県内外の団体・高校や大学・企業等活動期間中に20団体以上受け入れ、外部とのネットワークが大いに広がりましたので、今後の活動に生かしていきます。



特定非営利活動法人 3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会

活動地域 いわき市

活動分野 社会教育、まちづくり、観光振興
地域安全

理事長 長谷川 秀雄

〒970-8047 福島県いわき市中央台高久2丁目26-4

TEL・FAX 0246-38-7359

E-mail info@minpuku.net

URL [http:// minpuku.net](http://minpuku.net)

事業目的・課題・背景

いわき市民と避難者の間に生じた軋轢の問題、長期避難によるストレスの緩和や健康不安をどう改善するか。また、支援活動スタッフの疲弊した状況の改善も課題である。

「学びと多様な連携」の機会と場所を提供する本プログラムは、市民と被災者・避難者らが連携しながら解決方法を見出すことを目的として事業展開している。

一年間の実績からいわき市民、双葉郡からの移住者、更に行政も交流・研修室を多様な目的で使用でき、楽しさを共有する場としての認知度は上がってきた。

2期目では研修・交流会場にエアコンを整備して、夏場の環境改善も図れた。利用者から利用しやすくなったとの感想も得られた。

楢葉町や大熊町の保健師さんが実施した健康相談会や手芸教室など様々な学びと多様な連携から笑顔が生まれ、復興を担う人達がやりがいを見出している。

県内外への防災減災教育は安全な地域創り、地域連携から生まれる新たなコミュニティの構築の手がかりになっている。

主な活動実績

大熊町の保健師さんによる健康体操でストレスの緩和。支援ニーズのミスマッチングのないよう、常にアンテナを高くして情報収集をすること。相手の立場を理解して無理のない継続的な支援を目指す。支援する側と支援を受ける側がほどよい距離間を保ち、信頼できる間柄を早急に構築する必要がある。（参加者10名）



主な活動実績

行政同士の連携を図るために行政会議を開催した。NPO団体との支援活動について話し合った。(第1回、参加者15名)



第2回は「ふるさと情報交換会」と名称を変えて多様な集まりを企画した。

大熊町、双葉町、浪江町、福島県いわき地方振興局、福島県生活拠点課、みんぷく、大熊町復興支援員、NPO法人ザ・ピープル、NPO法人シャプラニール、NPO法人勿来まちづくりサポートセンター、ふくしま連携復興センター、JCN、いわき青年会議所、(株)福島インフォメーションリサーチ&マネジメント、福島県復興支援専門員などで活発な意見交換が実現。(参加者20名)

事業の成果

人材育成

復興に必要な資源の第一は人であることを活動期間中に痛感した。みんぷくではこれまで築いてきたネットワークをフル活用する。本事業期間中に福島県より委託を受けたコミュニティ形成事業でもその重要性を強く感じている。

きずな事業でも同じく、行政や社協と研修室の利用を通して連携を図ることができ、お互いのエンパワメントを引き出す原動力となった。

どの地区でも地域の特性や文化に着目した支援活動が望まれた。

「人間性、コミュニケーション力、臨機応変さ」を求めて育成を図った。

ネットワーク形成

福島県、いわき市、双葉郡の行政と各社協、県内のNPOなど連携先が拡充してきた。

復興支援で連携を考える相手とは直接お会いして、共働について検討し、実行することを基本とした。

弊協議会に参加するメンバーや連携する大学などから教育・訓練を受けることができた。

- ・ 明星大学「傾聴講習会」
- ・ シャプラニール「マネジメント研修」
- ・ 神戸よろず相談室「復興公営住宅での孤独死をいかに減らすか」
- ・ 電通「伝えるコツのコツ」
- ・ 常盤共同ガス、味の素、マルト商事「ガス安全教室・料理教室」



特定非営利活動法人 シニア人財倶楽部

活動地域 いわき市

活動分野 まちづくり、観光振興、
農林漁村中山間、子どもの健全育成
情報化、経済活性化

代表理事 藁谷 道弘
〒970-8026 福島県いわき市平字童子町2番地10
TEL 0246-88-6501 FAX 0246-88-6502
E-mail sinia-jinzai@waltz.ocn.ne.jp
URL <http://npo-s-jinzai.jp/>

事業目的・課題・背景

未だ市内の各仮設住宅に居住する住民にとっては、住居の質を含めた閉鎖的な環境、家族や友人との離散、先行き不透明な入居期間など、慣れない土地での避難生活が心身に悪影響を及ぼしている。特に交通手段を持たない高齢者にとっては、その影響が顕著である。

弊法人はこれら各仮設住宅を巡回して生鮮食料品等の移動販売事業を実施しているが、利用者達から「一人暮らしで寂しい」「閉塞的な仮設住宅エリアから出たい」「日々コミュニケーション不足で寂しい」という声が多く聞かれる。

復興庁の調査による住民意識調査でも、避難生活で困っている分野として「コミュニティ形成」が上位に挙げられているが、理想的な町外コミュニティの整備には自治体との協議や造成・建設にかかる課題に加え、地元住民との感情の軋轢の問題も大きく、まだまだ時間がかかるものと思料される。

さらに、昨年度弊法人が本支援事業を実施した中で「すべて無料で提供されるものに参加するのは心苦しい」「自分たちの手で何かしたい(働きたい)」という声もあがった。

そこで、一時的にでも彼らの精神的な解放を図るイベント等を実施し、自立を促し、生きがいつくりとなる機会を提供するとともに、仮設住宅居住者間だけでなく都市部及び農村部居住者との交流による相互コミュニケーションを通して、新たなコミュニティづくりに貢献することを目的とする。また、過疎化が進む山間部の三和町においては、交流人口増による賑わい創出、地域活性化を目的とする。

主な活動実績

ガーデニング&ソバ打ち体験

仮設住宅居住の高齢者を、里山の原風景を残す三和町渡戸高野地区にマイクロバスで移動させ、ガーデニング体験として集会所前の整地、草むしりをし、花壇づくりを行った。

また、弊法人が運営する三和町のソバ屋「御食事処なごみハウス」に招き、ソバ打ち体験を行った。自分たちが打った打ちたてのソバを、昼食としていただいた。

6/30、7/7、8/29、9/22の全4回実施。参加者数のべ74人（※予定より早く花壇が完成したため、9/22は代替として三和地区での農業体験を実施）



主な活動実績

スローフード料理教室&農業体験・体感

仮設住宅居住の高齢者を、マイクロバスで三和町に移動させ、「三和ふれあい館」にてスローフード料理教室を実施した。できあがった料理を昼食としていただいた。

午後は、同地区の畑で農業体験を行った。

9/8、10/10、11/21の全3回実施。参加者数のべ57人



里山ハイキング&芋煮会

里山の原風景を残す三和町渡戸高野地区にて、仮設住宅居住の高齢者と弊法人会員、さらに地元住民を交えて芋煮会を催した。

健康増進のため同地区内のハイキングを実施、その後芋煮会で交流した。余興として輪投げゲームや大抽選会を実施するなどして、大変盛り上がった。

11/10実施。参加者数103人

事業の成果

人材育成

昨年度から継続しての事業となり、多数のイベントを実施することで企画力が、さらには各イベントにおいて弊法人各スタッフ、会員、講師等その他協力者らと協働で成功させようと、協調性が磨かれた。

場数を踏んだのでイベント運営能力も向上した。

ネットワーク形成

- ・ふだん移動販売事業で接している仮設住宅居住の高齢者との絆が、さらに強まった。
- ・三和渡戸高野の地域住民とのつながりが強まった。
- ・音楽コンサートを実施したことで、富岡町の被災者（デイサービスセンター利用者）との

つながりが新たに生まれた。

- ・各講師、会員、その他協力者と、イベントを運営するための人的ネットワークができた。
- ・三和町渡戸行政区において、区長のご理解を頂き、同地区で開催したバーベキューや芋煮会などのイベントにおいて同地区住民のご参加をいただき、地域交流ができた。
- ・橘葉、大熊、富岡の各仮設住宅エリアにおいて、責任者と密な連絡体制ができ、各イベント参加者の募集及びスケジュール連絡など協力的にすすめられた。
- ・富岡町デイサービス「笑顔」については、昨年度の実績もあることから、出張ソバ打ちサービス及び音楽コンサートのイベントが好意的に受け入れられ、とても喜ばれた。



特定非営利活動法人 川内村 NPO 協働センター

活動地域 川内村

活動分野 観光振興、文化芸術スポーツ
災害救援

代表理事 松尾 道夫

〒979-1201 福島県双葉郡川内村大字上川内字町分211

TEL・FAX 0240-25-8615

E-mail info@kawauchi.nngo.net

URL <http://kawauchi.nngo.net/>

事業目的・課題・背景

川内村では、2011年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により村民が避難を余儀なくされ、その後、2012年1月31日に村長が帰村宣言した。2012年4月1日から行政機能を川内村役場にて本格的に再開し村民の帰村を待つこととし、村民が帰村するために抱えている不安要件(放射線量、就業、インフラ、住宅等)の解消に不十分な面もあり帰村者の人数が少ない状況(約半数)である。また、企業誘致、交流・定住人口増のため、村営アパート、村営ビジネスホテルかわうちが建設され事業が開始されている。

しかしながら、ビジネスホテルの壁面が殺風景であり、リニューアルが望まれている。また、観光資源の開発には外部有識者の協力も得ながら検討を重ねてきた。

そこで、ビジネスホテルの壁面を大きなキャンパスと見立て、アーティスト、川内村の子どもたちが参加して、大きな絵を描く平面作品製作。芸術系大学の大学祭で使用したモニュメント(みこし、立体作品)も展示し、収穫祭を兼ねた完成イベントを開催し、川内村をアートで包み、持続的で新たな観光資源とする。

外部からの協力も加えた「地元資源を活用した地元ボランティアとの連携」事業として実施することにより、行政サービスの補完、村民の帰村促進を図り、「川内村はたのしいね」を目指すことで、川内村の農業、商業の振興に寄与する。

さらに、事業を通じて高い運営力を有するNPO法人となり、福島県の復興支援の促進を通して、福島県のきずなの維持・再生を図ることを目的とする。

主な活動実績

1) ビジネスホテルかわうちの壁面に絵を描いた。

協力：MMIX Lab、宮城教育大学、東京芸術大学



主な活動実績

2) 東京芸術大学「芸祭」終了後、立体作品「カガミの鹿」の譲渡を受け、解体、移送、組立、補修して「かわうちの湯」正面に展示した。

協力：MMIX Lab、宮城教育大学、東京芸術大学



3) 平面作品、立体作品、音楽、和太鼓、ワークショップ等を交えた完成イベントを、かわうちの湯前広場で60名の参加者・見学者を得て開催した。

協力：MMIX Lab、宮城教育大学、東京芸術大学



事業の成果

人材育成

外部の専門家を招聘したことによって東京芸術大学、アーティストとのネットワークが構築され、アートによる復興支援活動に関するノウハウや専門家知識が獲得でき、計画しているケロケロアーティスト村（絵画・彫刻・音楽・和太鼓・料理等の滞在型、製作・展示空間）設置の機運が高まった。

ネットワーク形成

商工会の移動販売（見守り事業）、社会福祉協議会の介護保険制度内事業、その間を埋める本会の支援活動が、情報共有・協働により、融合し、各主体が得意とする分野を引き出し、観光、農業、商業振興の方向性が示された。

事業実施を進めながら観光協会、商工会、社会福祉協議会、教育委員会、村との信頼関係が深まった。



特定非営利活動法人 おにスポ

活動地域 三春町（葛尾村）

活動分野 社会教育、まちづくり、観光振興
文化芸術スポーツ、子どもの健全育成
経済活性化

理事長 磯田 大治

〒059-0012 北海道登別市中央町4丁目11 アーニス内1階

TEL・FAX 0143-83-6444

E-mail noboribetsusc@yahoo.co.jp

URL <http://onispo.web.fc2.com/>

事業目的・課題・背景

- 夢工房葛桜で通年行われている「ふく福プロジェクト」に参加していただくことで、仮設住宅に避難を余儀なくされている方にやりがいや生きがいを取り戻して頂くことを目的としています。
- 夢工房葛桜を中心に全国の総合型地域スポーツクラブの支援ネットワークを構築し、イベント等への直接的参加や間接的支援を行い、今後の支援のあり方等についても意見交換を行います。
- 課題として、震災から3年が過ぎ仮設住宅に避難されている方の中でも新天地へ居住地を変えている方も増えています。支援のあり方にも変化に対応した取り組みが必要だと感じています。

主な活動実績

夢工房葛桜の作品

開設当初は北海道から送っている白樺の樹をふくろうに加工することを中心に行っていましたが、現在は活動するみなさまが自発的に様々な作品に挑戦しています。



主な活動実績

七夕夏祭りin三春

一足早い七夕まつりを全国の物産展とともに開催しました。当日に現地で参加できる団体は減少していますが、物資の提供などは北海道、福島、京都、岡山、宮崎と北から南と協力を頂きました。

写真は三春支援から派生した広野町イベントへの協力風景です。

参加者数200名



絆クリスマス会

地元社会福祉協議会やまちづくり団体と連携した企画です。分散してしまった葛尾の子供たちを一堂に集め、クリスマス会を開催しました。空いている時間には仮設集会場を訪問して仮設住民の方々にも楽しんで頂きました。

参加者数230名



事業の成果

人材育成

今年度は初めて現地を訪れたメンバーが4名、ボランティアメンバーを含めると延べ13名が支援活動を行い、現地の状況に触れることが出来ました。北海道では徐々に震災の風化が進み、どこか他人事のような方も見られます。「百聞は一見に如かず」彼らが北海道で状況を口にすることで少しでも風化させない取り組みを続けて行きます。北海道では「震災3日後から現在」と題した講演会を開催し50名の参加者がありました。参加者の中には15名の中学生も居て、今後本当の復興を支える世代の方にこのような機会を持てたことは有意義だったと思います。

ネットワーク形成

基本的に当法人が企画しているイベントなどの情報をSNSを活用して呼びかけています。現地との打合せなどは葛尾村教育委員会にも参加頂きながら進めています。

福島県内の総合型地域スポーツクラブのネットワークとも連携させて頂き、今後も派生的な支援が広まることを期待しています。

ネットワークに賛同してくださった団体とは主に物資の提供やそれぞれの地域における支援活動の情報を共有しました。福島県内の総合型地域スポーツクラブのネットワークとは子どもたちとの交流や会場の手配等で連携し、スポーツ交流が実現しました。



特定非営利活動法人 シャローム

活動地域 福島市

活動分野 まちづくり、災害救援
子どもの健全育成

代表理事 大竹 静子

〒960-1241 福島県福島市松川町東原17-3

TEL 024-524-2230 FAX 024-525-8285

E-mail info@nposhalom.net

URL [http:// www.nposhalom.net](http://www.nposhalom.net)

事業目的・課題・背景

2013年8月より「コミュニティサロン パソコン教室」事業として、シャロームに災害支援用として寄贈を受けたパソコンを活用し、飯舘村の仮設住宅におけるパソコン教室を開催して参りました。日常生活の中で、特に被災された方の中でも高齢者や障がい者や専業主婦など、社会的にサポートが必要な方にとって、インターネットの活用は生活になくてはならないものとなってきています。日常的なインターネットの活用は、新たな緊急事態にも活用できるスキル向上に繋がるため、被災者のパソコンスキル向上のニーズは高まる一方となっております。

そういったニーズに応えるため、各仮設住宅や借り上げ住宅の拠点となる福島市において、パソコン講師とパソコンの出来るボランティアを派遣し、「パソコン・スマホなんでも相談室」を定期的を開催することを目的とします。

主な活動実績

大森の旧NTT社宅の借り上げ住宅でのパソコン教室(パソコン・スマホなんでも相談室)の様子

その他、「旧松川小学校仮設住宅」「松川第一仮設住宅」「松川第二仮設住宅」「福島県福島市飯野町 旧明治小仮設住宅」「福島県伊達郡国見町 国見町上野台応急仮設住宅」での講座を実施してきた。



主な活動実績

旧松川小学校仮設住宅でのパソコン教室(パソコン・スマホなんでも相談室)の様子

毎週平日に5か所の仮設住宅と土曜日のシャロームUDセンターでの講座を開催してきた。



シャロームUDセンターでの借り上げ住宅に住む飯舘村民対象のパソコン教室(パソコン・スマホなんでも相談室)の様子

8月	71名	9月	82名	10月	110名
11月	99名	12月	87名	1月	115名
2月	108名				

2月末の時点で、延べ672名の参加者があった。

事業の成果

人材育成

講座参加者の皆さんは、パソコンスキルが向上することで、スキルを教わる側から教える側へと立場が変化していく。それは、コミュニティの中でのリーダーとして活躍できる人材が育ってきたことを意味すると思われる。今後、自主的なパソコン教室開催など、今回の講座参加者を中心に仮設住宅等コミュニティの中で、新しい交流の場と学びの場が増えていくことに期待が持てる。また、ボランティアスタッフも大学生など、こういった震災支援の経験から就職先の選定にNPO等での支援活動を考慮したいという人材が増えたことは、NPO等の人材確保上で成果があったと考える。

ネットワーク形成

パソコンスキルやスマホのスキルなどの向上がみられ、コミュニケーションの手段が増えたことは、ネットワーク形成に多いに役に立った。メールでのやり取りやFacebookなどでコミュニケーションが取れる連絡が取れることは、現在離ればなれの家族との結びつきをより強固にする手段となる。また、情報取得の手段がテレビやラジオ・新聞以外にも、インターネットで情報を入手できるようになる事は、有事の際もとても役に立つ。それがセーフティネットの役割を持つことは間違いない。事業体のネットワーク形成も行政(飯舘村)とNPO(シャローム)の連携がスムーズに行われた成功事例と考える。



山形避難者母の会

活動地域 山形県

活動分野 子どもの健全育成、その他

代表 中村 美紀

〒990-0044 山形県山形市木の実町8-3

日本興亜山形ビル4F

TEL・FAX 023-600-7167

E-mail yamagatahinanhaha@gmail.com

URL <http://yamagatahinanhaha.jimdo.com/>

事業目的・課題・背景

- ①山形に多い自主避難者に対象を絞り、避難者の要望、生活に対する不満、今後の帰還又は長期避難継続についての意見を正確に「傾聴」し、それを伝えるべきところに伝えて共に解決を図る努力をする人材がどうしても必要である。聞き入れてもらえたことで避難者は自らの課題を整理することが可能となり、それを伝えてさらにフィードバックしてもらえたことで大きい満足感が得られる。置き去りになっている自主避難当事者が福島へ帰還できない理由を共に考え、そのニーズに合わせて福島県内の団体と連携しながらひとつずつ課題を解決していく仕組みを山形～福島間で構築することを最大の目的とする。
- ②避難者の情報支援としては、福島に「暮らす人」に焦点を当て、そこで生活するとはどういうことかを伝えることが望まれている。

主な活動実績

①避難母子のためのワンステップ相談事業「femme」設置

(femme.とは、フランス語で「女性、素敵なママを意味する言葉」)

相談内容の一例としては…

- ①借上げ住宅をもっと長期に渡って延長して欲しいが、どこに要望を言えばいいのか。また、子どもが大きくなったのでもう少し広い場所に住み替えしたいが、住み替えはまだできないのか。
- ②父親を山形に呼んでこちらで行く行くは家を建てたいと考えている。何か、国や行政機関の支援はあるのか？



配布したパンフレット

主な活動実績

②福島から山形へ。

ママのための情報ハンドブック「KURASSO(クラッソ)」取材

福島へ帰還したお母さんと避難せず
気を付けながら福島に暮らしているお母
さんが協力し、「福島に暮らす人」に焦点
を当てて情報誌の制作を行った。避難者
がどのような情報を欲していたか帰還者
に対して調査、それを元にして取材を行っ
た。写真は郡山市内の小学校の給食の先
生に取材に行った様子。



実際の取材の様子



冊子の表紙

◎情報誌「KURASSO」の主な内容(B5全24ページ)

読む人→避難中のママ

知りたいこと→子どもの生活圏が安全なものかどうか

子どもの生活を「家」「学校」「放課後」「休日」の4つに分類し、それぞれのシーンでどのように子どもたちの安全性が確保されているのかを母親目線で取材。例えば「休日」の遊び場情報等は屋内遊び場でなく、震災後除染などを施す、県内でも比較的放射線量の低い場所の屋外遊び場等を紹介している。避難生活から戻る時のお役立ち情報や戻ってきてから困ったこと等、当事者目線で紹介。

2015年3月11日発行

事業の成果

人材育成

相談事業については、傾聴を行う避難当事者1名の雇用であった。専門性の高い相談についてはなかったが、そうした相談があった時の専門家との連携が必要であると感じた。

また、情報誌に関しては帰還したお母さんたちをはじめ、福島に暮らす人全般にも必要な情報が集約されているのでそうした方にも配布できるような体制を作りたい。帰還後のお母さんたちにアプローチできるようなベース作りも必要ではないかと考えている。

ネットワーク形成

一般社団法人ふくしま連携復興センター様が運営する、県外避難者相談窓口「toiro」との連携事業として行った。担当者との意見交換から役立ったことも多くあり、さらなる連携を深めていきたいと考えている。

福島から避難先への情報発信における課題は、帰還者、元避難者としての「感覚」が大いに役に立つはずである。さらには、県外への情報発信の手法として、「暮らす人」に着目した今回の事業は大きい広がりを見せるのではと期待している。



特定非営利活動法人 野馬土

活動地域 相馬市

活動分野 まちづくり、観光振興、農林漁村中山間、環境保全、災害救援、地域安全、国際協力、経済活性化、職業能力雇用、消費者保護、連絡助言援助

代表理事 杉 和昌・三浦 広志
〒976-0006 福島県相馬市石上字南白髭320
TEL 0244-26-8437 FAX 0244-26-8203
E-mail info@projetnomado.com
URL <http://www.projetnomado.com>

事業目的・課題・背景

事業目的

住民感情の擦れ違いなど新たな課題が生まれる中で、①住民たちがいつでも集い会話ができる場づくりの必要性は高まっています。また、②世界に向けての情報発信も引き続き必要です。① ②の課題解決を目指して取り組むことが本事業の目的です。

主な活動実績

①個人、団体への貸スペース事業

音楽サークル、頒布会グループ、婦人サークル、任意団体会議等へ貸出しました。当初月1回利用だった団体が最近では3回も利用するなど、活性化のお手伝いできていていると思います。46件、625名が使用。県外の使用者は209名です。



②地域内外の交流を目的に学習会を開催

1月17日 中高年層を対象にした新春お茶っ会
2月 1日 主婦・女性対象のおしゃべり料理教室
3月 1日 弥生お茶っこ会
3月28日 若者層を対象にした春のミニライブ

対象層を明確にして企画運営しました。予定を超える応募があり、来場者の声も好評で、大成功を収めました。会場では、この地域のNPOの活動を紹介。アンケートには「興味を持った」と答えた方が多数ありました。計112名の参加がありました。(3月28日を除く)



主な活動実績

③福島第一原発20km圏内を案内するツアーを実施

2,010名の方々を案内しました。南相馬市小高区の沿岸、浪江町の請戸漁港周辺を見ていただいています。



④浜通りの観光情報コーナーを設置

相馬市観光案内所からパンフレットを分けてもらい、カフェで配付しています。

⑤Café利用者をコラボレートした情報発信イベントの開催

- ◆8月17日：野馬土こども祭りをを行い300名の参加がありました。16日の晩には前夜祭としてプロジェクションマッピングを行いました。
- ◆10月16日：稲刈り交流会に80名の参加がありました。
- ◆11月23日：野馬土2周年感謝祭を行い、400名の参加がありました。ステージでは日頃カフェ野馬土で練習を行うサークルや、直売所でいつも買い物をしてくださるお客様方にも歌っていただくことができ、楽しい交流ができました。京都や長野からも応援の団体がぎていただきました。



事業の成果

人材育成

- ・ 昨年から提携している団体や他NPOとの連携がさらに深まったことにより職員のポテンシャルが上がった。
- ・ 相談相手が増えたので、準備段階での見落としが減った。(当日あわてる、ということが減った)
- ・ 講師やイベント出演者の候補が増えた。企画メニューが増えた。
- ・ 昨年からの継続によりノウハウの蓄積ができ、実務面でのスキルが上がった。
- ・ イベント当日に手伝ってくれる方が増えた。
- ・ 学習会を通じて、NPOの意義やこの地域で活動するNPOへ興味を喚起することができた。

ネットワーク形成

- ・ 知人の紹介で、初めて踊り系の団体(相馬のよさこいグループ)に参加してもらうことができた。
- ・ 全国に踊り系の団体は多いので、踊り系の企画は他地域からの参加者増につながり、より多くの人に浜通りの状況を知ってもらえる。相対的に支援者の増加が期待できる。
- ・ 踊り系という新しいネットワークのきっかけができたのでネットワーク形成にどんどん活用していきたい。(京都のよさこいグループとのコラボを検討中)



いいたてまでの会

活動地域 福島市、飯舘村など

活動分野 文化芸術スポーツ、その他

代表 佐藤 彌右衛門

〒960-8031 福島県福島市栄町10-3

キッチンガーデンビル3階

TEL 070-5622-4982 FAX 024-573-2414

E-mail iitatemadei@gmail.com

URL <http://iitate-madei.jp/>

事業目的・課題・背景

飯舘村は全村避難という極めて深刻な状況に置かれており、避難生活の長期化はコミュニティとともに地域の記憶をも風化させている。そのため、飯舘村の歴史、日常を記録しておく作業が急がれる。将来の帰村時に村のアイデンティティを維持するためにも不可欠な事業である。本事業は、大規模な施設を構想しているものではなく、村民各自が主役となる仕組によって展開されるため、参加者は飯舘村を身近に感じ、誇りを持つことができる。本事業は前年度からの継続事業であり、前年度の活動を生かし、さらに多くのモノを収集していく。今年度からは、小規模な展覧会等を県内外に巡回し、飯舘村の現状への理解、支援の輪を広げる事業の展開を計画している。

主な活動実績

いいたてミュージアム勉強会2

「震災前、震災後、今の飯舘村」

【講師】長正増夫(飯舘村元副村長)

聞き手：稲垣立男(法政大学)

坂内まゆ子(いいたてまでの会)

【日時】2014年12月17日(水)11:10~12:40

【会場】法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎3階

S305教室「メディアと社会」講義内

【参加者数】250名



主な活動実績

いいたてミュージアム勉強会3

「震災の記憶のとどめかた」

【講師】山内宏泰(リ阿斯・アーク美術館学芸員)

山内明美(大正大学人間学部特命准教授)

【日時】2015年1月31日(土)14:00~16:00

【会場】AOZ(アオウゼ)小活動室2

(福島県福島市曽根田町1-18MAXふくしま4階)

【参加者数】34名



いいたてミュージアム巡回展 神戸

【会期】2015年1月10日(土)~1月15日(日)

【観覧時間】11:00~19:00

【会場】デザイン・クリエイティブセンター神戸 KIITO

(兵庫県神戸市中央区小野浜1-4)

【入場料】無料

【来場者数】のべ2,000名

事業の成果

人材育成

今年度は巡回展の準備などに関しては大学生に手伝いに入ってもらいながら一緒に進めることができた。どのような巡回展にすれば、飯舘村をもっと知ってもらえるか、など大学生にも考えてもらったりと、展示をつくりあげるところから一緒に行うことで、飯舘村や村民、そしてミュージアムに対して真剣に考えてもらえるよい機会となった。

また、専門の学芸員の方などから指導を受け巡回展に臨んだことで、資料の取り扱い方や展示方法などのノウハウをスタッフが身につけることができた。今後の展覧会や収集に生かしていくとともに、このスキルをこれから関わるスタッフにも伝えていくことで、より完成度の高いミュージアムを作り上げることができる。

ネットワーク形成

巡回展や勉強会を通して様々な団体の方と関わる事ができた。取材に同行したいという声や、巡回展会場の候補なども次々と挙がり、当初予定していたよりも多い数の巡回展を開催することができた。

これまでになかった県外でのつながりを広げることができたのは、今後さらに飯舘村を発信していくなかでとても重要なつながりとなる。今年度開催した県外での巡回展で、思っていた以上に震災の記憶が風化していること、飯舘村を知られていないことを実感した。そのかわり、県外でこの巡回展を行った際の反響は大きい。今後も県内外と、このつながりをさらに広げて発信を続けていきたい。



「心の駅」孤立防止と心のケア事業

NPO 法人 おぢや元気プロジェクト

活動地域 いわき市・南相馬市

活動分野 まちづくり、環境保全、災害救援
男女共同、子どもの健全育成

理事長 若林 和枝
〒947-0021 新潟県小千谷市本町1-4-16
TEL・FAX 0258-82-2650
E-mail info@ojiya-genki.jp
URL <http://www.ojiya-genki.jp/>

事業目的・課題・背景

事業目的

被災者の孤立防止と心のケアを行う。

課題

多くの人々がストレスを抱え気づかぬうちに孤立やうつ状態になっている。

背景

福島県内ではまだ大勢の市民が避難生活を余儀なくされている。

主な活動実績

・いわき市小浜「小浜心の駅」にて交流会の開催

津波の被害のあった浜辺ですが、地域の方にとっては懐かしい故郷です。家を流されて避難所暮らしの方、別な地域に新しい生活をスタートした方は、戻る場所がありません。

そうした方々の心の拠り所になっています。定期的にお茶のみ会を開催することで、家に閉じこもりがちの方が外へ出るきっかけ作りになっています。3回150名参加



主な活動実績

・南相馬市仮設住宅「心の駅」にて交流会の開催

地域の人々と手作りで「心の駅」を仮設住宅に6か所、設置しました。壁のない「心の駅」は狭い仮設住宅暮らしの息抜きの場所として365日24時間稼働しています。私たちが行くのを心待ちにしてくださる方々との出会いを大切にしています。

南相馬市鹿島区内の仮設住宅14カ所140名参加



・いわき市小浜にて東日本大震災「復興祭」開催

毎年3月11日に「復興慰霊祭」を浜辺の心の駅で開催しています。今年で4回目になりました。今年度はいわき市の仏教会のみなさまと連携し、鎮魂と復興を願って、お焼香や紙塔婆を海に流しました。その後、地域の方々と協働で、元気スタミナ汁とおにぎりを炊き出ししました。会場では「ふるさと」や「青い山脈」など、みんなで歌を

唄って楽しい時間を過ごしました。バラバラに避難している方々が集い、久しぶりにお互いの安否を気遣っていました。120名参加



事業の成果

人材育成

震災直後より約4年間当該地域にて「心のケア」「孤立防止」を目的に活動してきた。新潟県内の団体や若者などが支援活動に同行する中で、ボランティア精神が育成されている。

ネットワーク形成

南相馬市役所と地元（社）南相馬いちばん星プロジェクトの協力を得ながら鹿島区内の仮設住宅敷地内「心の駅」を6ヶ所設置。

住民と一緒に設置作業にあたり、その後のメンテナンスも協働でおこなっている。

震災直後から、生活支援物資等の支援を行っていたご縁で知り合った、いわき市勿来支所や地域住民との交流が活動に活かされている。

また、新聞記事、チラシやインターネットHPなどの効果も大きい。

勿来支所等、行政からの紹介団体とのネットワークもある。

新潟の地元で支援活動に興味を持った若者が毎回新しく活動に参加するようになってる。

継続した活動を行ってきていることから県内外に認知されている。

facebookやブログ等の情報発信効果により、活動に参加する人も増えている。

新潟県内企業より支援をいただき、活動後に報告等を行っている中で信頼関係を築くことが出来、物資等の支援も頂けるようになっている。

これからも福島県が活き活きと復興することを願ってみなさんと一緒に活動してまいりたい。



茨城県内への避難者・支援者ネットワーク ふうあいねっと

活動地域 茨城県

活動分野 まちづくり、情報化、その他

代表 原口 弥生

〒310-0056 茨城県水戸市文京2-1-1

茨城大学教育学部A棟413

TEL・FAX 029-233-1370

E-mail fuai.sta@gmail.com

URL fuainet.jimdo.com

事業目的・課題・背景

震災・原発事故の影響で、茨城県内に避難してこられた方、約3,600人いらっしゃいます。約30の避難者・支援者グループのネットワークです。

事業としては、「ふうあいおたより」情報誌の発行（年4回）訪問支援活動・交流会の開催・語り場の開催などがある。

■「ふうあいおたより」は、各市町村にも協力していただき、既に3回発行済みで、3月に発行するレイアウトに入っている。内容も福島によりそったページを多く作っている。

同時にアンケートも配布し、どのページが良かったか、どんな情報がほしいのか等、常に新しい情報なども提供できる状況にしている。

■「広域交流会」も（県北と県西）と2回行った。参加者が少ないのが課題。

■「訪問支援事業」は、訪問支援スタッフ・浪江町復興支援員も交えての、個人情報の取り扱い等の研修会を行い、2月に第1回目を行った。アポをとっても、電話がつかまらないなどあるが、訪問支援スタッフと情報共有できる会議も予定している。

■「語り場」の開催 2月に実施した。当事者・支援者・マスコミ等の参加があった。

参加者は少な目だったが、それぞれの立場で情報を共有することができた。

■「神戸視察研修の実施」11/1～3に神戸視察研修を実施した。支援者・当事者18名の参加。10月に事前研修を、12月に報告会を行い。きついスケジュールだったが、参加者が知りたい情報など得られたと思う。皆さんの感想文で報告書を作成。

主な活動実績

ふうあいおたよりの発送

“福島と茨城の人と人、心と心をつなぐ”をテーマに福島の写真を表紙にし、レシピなど福島によりそった内容で作成をしている。また茨城県内の名所を紹介するページなど、福島と茨城をつないだ内容である。

7月・10月・1月・3月(予定)

おたより編集スタッフや、ボランティアの方々のご協力で各市町村へ発送する。配付世帯1,700世帯



主な活動実績

広域交流会の開催

10/25(県北地区、参加者数23名)

11/29(県西地区、参加者数34名)にて、広域交流会を開催。

福島県避難者支援課の課長・副課長・佐原さんを迎えて、福島県の現状報告を。

除染情報プラザより専門家を迎えて、除染の情報提供。



神戸視察研修の実施

11月1日～3日に視察研修を行う。

茨城空港から、当事者・支援者総勢18名が出発。

10月に事前研修会、12月に報告会を行った。

参加者が知りたい情報など、これからの自身の活動などに生かせる研修になったと思う。



事業の成果

人材育成

訪問活動前に、浪江町支援員のかたを講師に招いて、研修を行った。

人材育成を目的として行った神戸視察研修では、災害先行地での住民主導のまちづくりに携わる方々の話を伺い、行政・住民との好循環をうむ関係性のあり方、長期的な支援活動への心構え等について、講師を含めて意見交換を行った。視察後は、報告会を行い、視察で得た知見を参加者以外とも共有した。

ネットワーク形成

ふうあい会議を3回開催し、県内外の避難者・支援団体との意見交換を行い、課題の共有・解決策の模索を行った。

茨城県社会福祉協議会との会合を2回もち、意見交換を行い、来年度の連携強化を予定している。

茨城県精神保健協会との組織的連携を図った。



特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ

活動地域 千葉県

活動分野 まちづくり、連絡助言援助

代表理事 牧野 昌子

〒261-0011 千葉県千葉市美浜区真砂5-21-12

TEL 043-303-1688 FAX 043-303-1689

E-mail npo-club@par.odn.ne.jp

URL <http://www.npoclub.com>

事業目的・課題・背景

福島県からの千葉県内への避難者数は3,313名（2014.3.31現在）となっています。震災から4年が過ぎ、避難者ひとりひとりの状況は変わりつつあります。前年度の事業を通して、認識できた下記の課題に積極的に取り組みました。

- ・慣れない暮らしに戸惑い、家にこもりがちの状態が続く
- ・避難先での生活情報や支援情報を得られず、必要な支援が得られない
- ・避難先によって、市民活動団体や自治体等の支援内容に隔たりがある
- ・被災者と避難先地域住民の交流が進まない

主な活動実績

情報交換会の開催

千葉県内で支援活動を行っている団体、専門家、千葉県職員、千葉県社協、千葉市社協、大学生との情報交換会を2ヶ月に一度開催。



情報紙「縁joy」の発行

千葉県内の支援・応援情報や避難者からのメッセージを掲載し毎月（1月を除く）編集発行（A3両面1枚カラー刷り、2,500部）、被災地の役場から広報紙とあわせて、県内に暮らす被災者に郵送している。

主な活動実績

千葉を楽しむバス旅行(日帰り)

「野田市・むらさきの街を楽しむ」

平成26年10月21日(火)

千葉を第二のふるさとに感じてもらえるよう、千葉県内の、観光名所を訪ねる旅行を企画実施。

参加者43名(避難者24名、支援応援者19名)

参加者アンケートより抜粋

- ・初めての参加で、非日常を経験した感じです。
- ・外出する機会が少ないので、今日の参加はとても気持ちよく楽しく過ごせました。
- ・同郷の方とこのバスツアーで知り合うことができ、話が弾みました。
- ・なかなか来れない工場見学はとても参考になり、千葉を知るのによい機会になりました。



イベント「縁joy・東北」2014 開催

平成26年12月7日(日)10:00~15:00

岩手、宮城、福島3県の物産販売、手作り体験、ステージ企画、被災地役場職員との交流、千葉県内と被災地のゆるキャラ集合、専門家相談(法律、健康、住宅)の他に、県内各地の支援団体と一緒に、当事者である被災者も出展。

当日来場者数約400名、スタッフ関係者100名

開催に際して、支援団体をメンバーとする実行委員会を6回開催している。



学習会「災害時、要援護者をどう救えるか」を考える

平成27年1月25日(日)13:00~15:30

東日本大震災を教訓に、災害時の要援護者への対応を考える学習会を開催。広域の自主防災組織を運営している事例を共有するとともに、防災についての知識、備え、訓練等について学び、地域での取組みについて考察した。

参加者:20名



事業の成果

人材育成

- ・避難者に届く、情報発信の仕方について学び合い、交流サロン等の企画への参加者確保につながった。
- ・大学と連携し、ボランティア活動、地域づくり活動に関心のある学生に、広域避難者の状況を伝えるとともに「縁joy・東北」2014に参加してもらうことで、学生たちの震災への理解と支援の意義への認識につながった。

ネットワーク形成

昨年から引き続きの県内支援団体とのネットワークに加わり、新たに立ち上がった支援団

体、千葉県社協、千葉市社協、千葉県担当、労働金庫担当者、千葉商科大学、大熊町復興支援員、福島県復興支援員などとなつながら定期的に参加する情報交換会に参加いただいた。

また、独自の企画で被災者支援を実施する団体ともつながり、広報をはじめ企画への参加協力をした。

- ・千葉県歯科医師野球連盟
- ・長谷川ライディングファーム

情報交換会や「縁joy・東北」2014実施に向けての実行委員会の開催を通して、支援団体間の情報交換、課題共有や必要とされる支援について意見交換することができた。



特定非営利活動法人 ハッピーロードネット

活動地域 福島県浜通り

活動分野 まちづくり

理事長 西本 由美子

〒979-0407 福島県双葉郡広野町広洋台二丁目1-5

TEL 0240-23-6172 FAX 0240-23-6171

E-mail office@happyroad.net

URL http://www.happyroad.net/

事業目的・課題・背景

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、双葉郡は避難指示区域が設定され、そこで暮らす住民の方々は避難を余儀なくされている。

このような状況の中で、仮設住宅等で生活する避難住民や次代を担う商工業者をスタッフとして桜の植樹事業を実施することにより、浜通り地方再生への機運を高め、住民が夢と希望を持ち、健康で生き甲斐のある生活を取り戻すとともに、地域再生の核となる人材を育成する。

また、全国からの植樹ボランティアを募集し、浜通り復興支援ネットワークを形成する。

主な活動実績

「ふくしま浜街道・桜プロジェクト」の活動として、全国からのボランティアや地元高校生によりボランティア植樹を実施。併せて道路のごみ拾いも行いました。

平成27年2月 7日：富岡・双葉地区(約50人)

平成27年2月22日：新地地区(約100人)

平成27年3月 7日：小高地区(約150人)

平成27年3月 8日：相馬地区(約100人)



主な活動実績

「ふくしま浜街道・桜プロジェクト」のイベントとして、平成27年2月15日に「祈念植樹」を広野町において実施。全国から300名を超える方々が集まり盛大に祈念植樹を行いました。



事業の成果

人材育成

次世代を担う商工業者のスタッフ、また、地元の高校生に積極的に参加して頂いた事で、被災した浜通りの地域再生・復興に対する意識の向上が図られた。

ネットワーク形成

全国から集まるボランティアと地域の方々、及び実行組織による、浜通り復興支援ネットワークが形成された。

桜の植樹後の草刈りの参加意向もあり、継続して活動が続けられる体制が構築された。



すかがわ地域交流促進プロジェクト

すかがわ地域交流促進プロジェクト実行委員会

活動地域 須賀川市

活動分野 社会教育、まちづくり
文化芸術スポーツ、科学技術
経済活性化、子どもの健全育成

委員長 長谷部 一雄
〒962-0844 福島県須賀川市東町59-25
TEL 0248-76-2124 FAX 0248-76-2127

事業目的・課題・背景

須賀川市の中心市街地には、平成19年にオープンした須賀川市総合福祉センターがあった。しかし、東日本大震災によりこのセンターも被害を受け、使用不可となった。かつてセンターには市役所機能の一部や社会福祉協議会に加えて、休憩所、イベントスペース、コンビニエンスストア、図書館、多目的室、乳幼児向けの遊び場などが入り市民に幅広く活用され、市街地の中心部において多くの交流を生んでいた。商店街に立ち並ぶ店舗の相次ぐ休業や閉店などもあり、震災以降人通りが少なくなりつつある中心市街地に、震災で失われたセンターに代わり、市民が交流するための拠点をもう一度整備する事で、再び多くの人を招き入れる事と、地元の多くの団体が連携して活動することで地域活性解決に向けた今後の取り組みへのスキルアップを目的として以下の事業を行うものである。

主な活動実績

親子交流イベント「折りたたみ式 木製ベンチ制作体験会」

- 地元業者をお願いし、親子で設計図通り制作していく組立作業を行った。工具の扱い方を親から子どもへ教えるなど、組立作業を通して親子の交流を深める体験をした。
- 地元業者をお願いし、組み立てたベンチに着色する塗装作業を行なった。塗料の知識及び扱い方を親子で体験した。
- 参加者数
 - ・1回目7月5日(土)、27日(日)…15組40名
 - ・2回目9月14日(日)、21日(日)…18組36名



主な活動実績

自然を学ぶイベント「深海生物の生態を知ろう」

○JAMSTEC(海洋研究開発機構)の藤原氏を講師に迎え「見て!触って!深海生物」をテーマに深海生物の生態をお聞きしながら、実際の深海生物を見て、触ってもらう体験をした。

普段触れる機会がない深海の世界に子どもから、参加した保護者まで終始、話を聞き入っていた。

参加者からは、『また、話を聞きたい』との声が多く聞こえた。

○参加者数 30名



食育体験イベント「無農薬さつまいものモンブランを親子で作ろう!」



○地元のパティシエにお願いし、クリスマスに合わせ手軽に作れるケーキを親子で体験した。無農薬、無添加、有機豆乳など健康に配慮した材料を勉強しながら作り、みんなでおしくいただくことができた。また、自宅でも簡単に出来るとあって、とても好評を得ていた。

○参加者数 15組38名

事業の成果

人材育成

- 地元業者を連携して事業を行ったことによる地元技術の伝承・育成
- 昔遊びを通しての祭り・市街地は楽しいと思わせる子どもの意識育成
- 生物の生態を知り、自然環境の問題や震災後の変化を確認した知識育成
- 自然の木の実やフルーツを使い季節に合った創作作品を作った想像力の育成
- 地元伝統行事に参加し文化の伝承育成
- 健康や料理など食における教育力の向上
- 地域の歴史・文化を伝承し次世代に残すための育成

ネットワーク形成

- 地元業者との連携によって企画にプロのひと手間が加わり、さらに良い企画となった。
- 中心市街地商店街と広報連携により、施設の認知度が高まった。
- 行政との広報及び講師紹介等の連携によってチラシ配りや講師との打合せがスムーズに行われた。
- 他NPO団体との連携により子どもから大人まで幅広く使用される施設となった。



一般社団法人 日本ソーシャルセラピストアカデミー(JAST)山形支部

活動地域 福島県、山形県

活動分野 社会教育、連絡助言援助、その他

カウンセラー・ソーシャルセラピスト 大谷 哲範
〒990-0025 山形県山形市あこや町三丁目6-22-402
TEL・FAX 023-600-6764
E-mail info@jast.asia
URL <http://www.jast.asia/>

事業目的・課題・背景

当団体メンバーは、緑水の森支援活動として、震災後3年間で10,000件を超える被災者等へのカウンセリング実績がある。その経験を踏まえて現状の課題を分析した。

被災県及び東日本各地の抱える「心の問題」は、「分断」という言葉に象徴される通り、

- ①本音や不安を表現できない抑うつ状態
- ②疑心暗鬼が経常的に蔓延する精神的孤立状態
- ③復興への考え方に対する二元論的対立
- ④経済的格差の拡充による生活困窮問題に起因したうつ病などの精神疾患
- ⑤貧困の世代間連鎖による精神疾患と自殺率の増加という社会不安
- ⑥風化と無力感により、浸透している現実への失望

等の精神的課題により、個人や家庭といった単位はじめ、地域全体にも未来を創る意欲の欠乏状態が続いている。

以上の課題及び現状分析を受けて、当団体メンバーは「当事者支援の連鎖」を目的とした人材育成プログラムを開発した。

これまで通り、要請のあった案件に対して、カウンセリング等、直接の援助介入を行うが、同時に心理援助技術や自助的グループ運営のスキルを取り入れた独自プログラムを個人及びグループに対して講習していくというものである。プログラムの内容には、依存症治療に於いて、世界レベルで驚異的な効果を発揮した「当事者支援の連鎖」の先駆的モデルである、自助グループ的援助手法を現代日本の文化思想風土に合わせてアレンジしたものも含まれている。

主な活動実績

支援者のピアサポートを中心とした講座
15回、80名を対象(予定)



被災者、避難者、支援者等を対象としたカウンセリング、ケースワーキング等の件数が、平成26年度で4,000件を超えている。



山形県社会福祉協議会、生活支援相談員及び
避難者の自助団体等への支援方針アドバイス
(スーパーヴィジョン)

事業の成果

人材育成

* クライシスカウンセラー講座終了後に実施したアンケートの回収率は100%

アンケートには、
「参加するまでは、ただ聴講するだけの講座だと思っていたが、講座のほとんどがワーク形式で、特に、自身の話をするナラティブアプローチを体験し、多くの気づきを得ることができ感動した」
「ロールプレイングのワークを通し、実際にカウンセリングを受ける立場を経験することは貴重な体験だった」
「現在自分たちの支援活動で困っていることのケースワークもレクチャーされて、問題解決の方法がより具体的に体験できた」

「グループワークを通じて、自分自身の生育歴に起因する現在の自分の心の傾向や意識せずに行っていた言動や行動の傾向について、改めて知ることが出来た。このワークは、今後、福島はじめ、あちらこちらで必要になってくると思います」

上記のような感想が記されていた。

* カウンセリングを通じて回復した人が、講座につながり、支援者として自立してゆくことをサポート出来た。

ネットワーク形成

* グループワークの受講者同士のネットワーク及び連携の強化に貢献出来た。



特定非営利活動法人 フラガールズ甲子園

活動地域 いわき市

活動分野 まちづくり、文化芸術スポーツ

理事長 小野 英人

〒970-8025 福島県いわき市平南白土字八ツ坂36番地の2

TEL・FAX 0246-68-8282

E-mail info@npo-hulagirls.org

URL http://npo-hulagirls.com

事業目的・課題・背景

事業目的

いわき市50年の歴史とともに創設されたフラ文化は現在、全国高等学校フラ競技大会として全国各地から24校の高校生が8月に集い、5回目を迎えるまでになりました。

このイベントを今後は高校生だけでなく、全国の一般フラ愛好家の皆さんも巻き込んだ大きな大会となるべく、いわき市民全体としての市民運動展開を図ります。

課題

大会規模が拡大するため運営予算が拡大しますので、財源の確保が課題です。

大会運営組織の拡充

全国への広報活動

会場・交通対策

経済団体との連携

背景

全国高等学校フラ競技大会

全国学生フラ・フェスティバル

いわき市50周年記念事業

主な活動実績

第1弾「サマーフラフェスティバル2014inいわき」の開催

・平成26年8月24日(土曜日)5,000人の参加(関係者含む)

フラ30団体による発表など



主な活動実績

第2弾「全国学生フラ・フェスティバル2015inいわき」の開催

- (1)エキシビジョンショー
- (2)大学交流会
- (3)慰問活動

平成27年2月 全国10大学等の学生160名



事業の成果

人材育成

イベント運営協力でいわき青年会議所をお願いし、ステージ運営や舞踊出演などもフラガールズ甲子園OG会のメンバーに要請をしました。又海外友好団体からハワイのゲストミュージシャンなども招聘し大会を盛り上げました。

この大会を通して、各種文化団体・ボランティア組織との連携が図られ情報交換や協力体制が構築されました。

NPOのスタッフ募集に繋がり新メンバーの獲得の機会にもなりました。

また、メンバーそれぞれがイベントの構築技術アップの機会として良い経験となりました。

ネットワーク形成

いわき青年会議所や、いわきフラ愛好会・地元FM局・市内物販業界・その他文化団体との連携を図り大会運営を行なった結果 イベントの広報・交通対策・観客動員などの面で大いに効果をあげました。

次回大会開催に向けての組織作りが容易になりました。



復興へ向け走り続ける新地町の更なる加速へ向けて

NPO 法人 みらいと

活動地域 新地町

活動分野 保健医療福祉、社会教育、まちづくり、
観光振興、農林漁村中山間、文化芸術
スポーツ、環境保全、地域安全、男女共同、子どもの
健全育成、情報化、経済活性化、職業能力雇用

理事長 目黒 博樹

〒979-2703 福島県相馬郡新地町小川字北原50-14

TEL・FAX 0244-26-9307

E-mail info@miraito.info

事業目的・課題・背景

当団体の活動拠点である新地町では、今年から本格的に仮設住宅からの集団移転、公営住宅移住等により新たな課題が3つ想定される。

- ・震災後の仮設住宅で構築されたコミュニティを集団移転等によって再構築する必要性。
- ・行政からの情報発信が少なく、わかりにくいなどの問題があり、不安を抱える被災者及び地域住民に対する対応。
- ・今後、復興には被災者に寄り添い、行政と町民の協働のまちづくりを積極的に行うことが必要である。その為に地域をリードする人材を育て、地域の特色を生かしたコミュニティの活性化。

主な活動実績

収集した情報を未来人にまとめ、震災からの経過や現状を新地町を中心とした多くの人々に把握してもらい、被災者等・行政・支援団体の立場が違う三者でのコミュニティを創造。また、様々な立場の人が震災により感じた教訓や経験、現在の状況、または要望等をかかわら版に掲載する。

配布先：各町内公共機関800部

町内仮設住宅150部

町内企業100部

その他協力団体300部



主な活動実績

平成30年に操業予定のLNG基地について、どのようなニーズや需要が生まれるのか。また、町がどのように変化するのかを視察した。

新地町で暮らす私たち自身がLNGとは何なのか。安全なのかを知る情報発信。



行政と町民の協働のまちづくりを積極的に行うことができる人材を育て、地域の特色を生かしたコミュニティの発展を目指すべく他県被災地で活躍するNPOの方や大学の先生をお招きし、新地町で活動する団体を交えた勉強会を開催。

参加人数：31名

事業の成果

人材育成

町のために活動している任意団体を含む若い世代を中心に、町事業をまとめた未来人を配布することや勉強会にて他県被災地での活動報告、地場産品開発への取り組みを聞き、まちづくりへの興味を更に高めることができ、これまでの活動や新たな活動へ向けスタートできたと感じている。

ネットワーク形成

行政の事業についてインタビューを行ったことや原稿の確認に何度も役場を訪れたことで行政との関係性が向上した。

さらに、みらいと新聞を各公共機関に配布をお願いしたことで学校関係や社会福祉協議会と新たなネットワークが広がったと感じている。



特定非営利活動法人 和

活動地域 京都府

活動分野 災害救援

理事長 大塚 茜

〒600-8833 京都府京都市下京区七条大宮西入西酢屋町10

TEL/FAX 075-353-5181/075-353-5185(事務所)

E-mail info@fucco-nagomi.com

URL <http://www.fucco-nagomi.com/>

事業目的・課題・背景

京都府下の避難者累計1,369名(473世帯)のうち福島県からの避難者は1,084人(356世帯)で、うち現時点での公営住宅入居者は福島県で452人(169世帯)です(平成26年4月10日現在・京都府調べ)。452人以外の方の中には帰還者、他府県への移住者も含まれますが、府内公営住宅以外への移住者も多く、依然多くの避難者が不安を抱えながら京都で暮らしています。多くの方々は比較的まとまって京都市及びその周辺市のいくつかの公営団地に居住していますが、避難時期の差や出身地、家庭背景によって状況が様々に分化しており、加えて世帯が抱える問題が深刻化しています。

本団体と行政、他団体はこうして3年間にわたって連携し、個別の避難者やグループに対応してきました。昨年からは、福島県の助成を受けて家族単位での相談、避難者の役割の回復、それらの支援の明確なくみづくりをめざしています。

また、帰還したいが帰還先の現状についての不安、家族不和を訴える方も増えています。この課題においては、全国の先進的避難者支援団体との連携、貴県避難者担当所管課との情報共有も重要であると考えています。

以上から、本事業の相談業務、交流・コミュニティ構築の支援、就労相談支援を通じて、長期化する避難生活において、避難したことによる生活の不便や不自由さから、帰還・移住双方の選択にとって、一歩進んだ形で生活を再構築する力を共に身につけていただくことを本事業の目的として活動しています。

主な活動実績

傾聴・交流サロン活動

- ・ カフェ・デ・モンク(月1回、対象者5人)
- ・ ランチ交流会(月1回、対象者10人)
- ・ うたごえカフェ(月1～2回、対象者10人)
- ・ 鍼灸マッサージ(月1回、対象者3～4名)
- ・ 相談交流会開催(11・3月:京都府避難者支援プラットフォームと共催)



主な活動実績

支援者会議・情報交換会

- ・ 京都府避難者支援プラットフォーム(月1～2回)
- ・ ホッとネット大阪会議参加(隔月1回)

個別相談

- ・ ケースカンファレンス(随時)
- ・ 電話・メール相談(随時)
- ・ 個別面談(随時)
- ・ 就労相談(京都府ジョブパークと連携)

6月から相談件数 90件

住宅延長・住み替え・家庭内不和・離婚・相続問題・体調不良・健康不安・子どもの不登校・お金の相談・イベント参加希望 などがありました。



事業の成果

人材育成

- ・ 広域避難者のうち福島県出身者2名・千葉県出身者1名、ほか京都市民3名を雇用。
電話相談・メール相談の留意事項や伝達方法、専門家につなぐことなどを体系的に共有した。また、面会相談の機会を増やし、当事者の集まりに顔をだして現状報告や把握を行うなどした。
- ・ 組織やチームとしてのマネジメント力の向上にも意識的に努め、限られた時間内でのほう・れん・そうのあり方などを模索して新しい手法(クラウド・SNS)などを取り入れて活用している。
- ・ 避難者支援の分野では関わりがなかったメンタルケア・心理療法などを学習し、活用できる点を見出し、個別相談の質の向上に努めた。

ネットワーク形成

- ・ これまでの京都府との連携に加え、京都市の担当者・住宅担当者をはじめ、避難者を受け入れている自治体にコンタクトを取り、情報収集に努めた。また、引っ越しの相談も多いことから、避難者に理解のある住宅業者のリストを作成した。
- ・ 精神保健福祉協会・産業力ウンセラー協会などとも新しく連携をとることにし、個別対応の幅を広げることができた。



特定非営利活動法人 フードバンク山形

活動地域 山形県

活動分野 保健医療福祉、災害救援
子どもの健全育成

理事長 増田 勇一

〒992-0111 山形県米沢市下新田2556

TEL 080-1816-9504

E-mail foodbankyamagata@gmail.com

URL <http://foodbank-yamagata.jimdo.com>

事業目的・課題・背景

課題

当団体では昨年度、避難者へのアンケート調査を行い避難世帯の実態把握に努めてきた。そこで浮き彫りになったのは避難世帯での低収入問題である。調査300件内有効回答40件中、7件の世帯では年収が100万円台以下という回答であった。また、こういった方が支援に対して「手をあげていいのかわからない」と訴えており、こういった「助けて」と言えない世帯にこちらから切り込むことも視野に入れた支援が求められている。このようなケースは問題が複合的に絡んでいることが多く、困窮問題のみならずカウンセリングやソーシャルワークなどの多方面からの支援が必要とされている。

一方で、震災以降年月を経るにつれ、徐々に支援活動を終える民間支援団体が増えており、支援側の切り口が一辺化しているという現状にある。

目的

既存コミュニティへの参加が困難となっている避難者へ、新たなコミュニティ作りを促し共に問題に向き合う避難者間関係を作ること。そして、ボランティアなど活動に主体的に参加してもらい、問題意識を持った支援者となる人材を育成し共助の仕組みの基礎作りと問題の早期発見を目指す。

主な活動実績

①ワンコインde絆の食事会事業

事業内容：避難生活を送る親子を対象に、交流食事会を行う。（一食あたり500円の自己負担）参加者の状況に応じ、子供達に体を使ったダイナミックな遊びの機会を男性スタッフが提供したり、悩みを抱える方へのカウンセリングを行ったりする。

また、フードバンク活動についての説明をし、興味を持った方にはボランティア登録をしてもらう。

実施時期：7月より3月まで月1回程度

場 所：米沢、南陽、山形など、その他県内で必要と思われた場所
要望のあった場所

参集範囲：開催予定市町村の避難者

●実績 受益者数：1回あたり約20人



お腹が満たされ、元気いっぱい
遊ぶ子どもたち



バイキング形式での食事

主な活動実績

②避難者自身が主体的に支援活動に! 受益者から支援者へのポールシフト チャレンジと避難者世帯の見回り・見守り事業

実施内容：ボランティア登録した避難者を中心に、福祉施設や困窮者への食料配布や仕分け、寄贈食品の引取りなどのボランティア活動の場を提供する。さらに、意識が高くより積極的に活動に参加したいという方にはアルバイト契約をし、避難者世帯の見回り・見守り活動に参加してもらう。困窮の基準が一定に達しているときにはアセスメントの後食料支援を行い、必要に応じ専門員がアウトリーチしソーシャルワークやカウンセリングなどを行う。

実施時期：8月から3月まで

場 所：米沢市、近隣市町村

参集範囲：米沢市、近隣市町村の避難者

●実績 受益者数：1月あたり約25世帯、約75人
※1世帯構成人員を約3名とする



見回りの際に持参した寄贈食品の一例

③社会福祉協議会、他の震災支援団体と連携した食料支援

事業内容：県内の各市町村社協や支援団体と連携・情報共有し、生活困窮する避難生活者に対する食料支援を行う。複雑な困窮問題においては関係機関との入念な協議の上、ツールとしての食料支援に加え、場合によってはフードバンクスタッフ自らが支援の切り口となって関わっていく。

実施時期：6月より3月まで

場 所：県内の各市町村

●実績 受益者数：1ヶ月あたり約100世帯、約300人



東根市社会福祉協議会にて避難者支援食料品の提供

事業の成果

人材育成

避難者世帯の見回り・見守り活動に避難者自身が参加し、支援される側から支援する側にポールシフトする機会をつくったことで、避難者の方々の意識が「～してほしい」から「私も困っている人に何かしたい」に変わっていった。

まずは家庭の余っている食料品を提供してみる、そして同じ悩みを共有できる避難者の立場で話を聞いてあげる、そこから困窮の度合いによりフードバンクや社会福祉協議会など困窮者支援団体に繋いでいく。

困窮者と支援資源との架け橋として活動するなかで、誰でもその架け橋になれるということを強くアピールしたことで初めて福祉支援に参加するといった人材の後押しをすることができた。

ネットワーク形成

絆の食事会事業では夕方から食事会を開催することで、昼間の活動が主体となるような既存の避難者支援ネットワークに参加することが難しい日中お仕事をされているような母子家庭を中心に、新しいコミュニティを作ることができた。

また、県内各地の社会福祉協議会と情報を共有しながら連携し食のセーフティネットを築いたことで、各地域の避難者の現状を細やかに知ることができ、困窮世帯に対する早急な対応が可能となった。



特定非営利活動法人 Global Mission Japan

活動地域 いわき市

活動分野 まちづくり、文化芸術スポーツ
災害救援、国際協力、経済活性化

理事長 森 章

〒970-8026 福島県いわき市平字尼子町2番地の7

TEL 0246-23-5490 FAX 0246-23-5492

E-mail globalmissionjapan@yahoo.co.jp

URL <http://globalmissionjapan.com>

事業目的・課題・背景

東日本大震災による被災地域の復興格差と根本解決の答えが出ないなか、問題も細分化して、また新たな課題も表面化している。避難している方々はいまだに支援の必要から脱出できない状況が続いている。

これまでの活動を検証し、被災当事者、一般市民、行政、研究機関、ボランティア、NPO等と復興における課題を共有することを通して、また被災地の最前線ボランティアセンターとして、創造力豊かで多様な支援活動に結びつくように取り組み続ける。

主な活動実績

ボランティアコーディネート

2014年度はボランティア約600名が当センターを拠点として宿泊しながら様々な活動をおこなった。主にメンタルケアをともなった仮設住宅への訪問により、年間を通して被災者との交流を実施することができた。そのなかで特筆すべきは海外の若い世代のリピーターが多かったことである。一例をあげれば2013年、14年と米国オクラホマ州のオールロバーツ大学生チームが、継続して仮設住宅や復興住宅、学校などを慰問して地域住民との交流をおこない、また原発20キロ圏内の視察を体験することによって、復興の変遷を感じ取ってもらえた。

これまでの絆に新しいきずなを増し加えることができた。



仮設支援活動

狭隘な仮設住宅での健康維持のために、市内七ヶ所の仮設住宅を巡回して太極拳教室を継続開催した。また国内外ボランティアと協働で仮設集会所でのコンサートや参加型料理教室などを実施した。年末には仮設幼稚園でプロアーティストを招聘してのクリスマス演劇会を開催した。

2015年初頭には隣国、韓国の大学生を中心とした32名のチームを受入れ、小規模仮設を訪問して、親密な交流の時をもつことができた。

また、被災者主導による自治会活動の増加にともない、自立サポートともいえる側面からの支援が増えてきた。

延3,500名超の仮設居住の方々をサポートすることができた。

主な活動実績

フィールドワーク

帰還予定家屋などの清掃修繕作業、復興住宅への引越し作業などをおこなった。特に高齢者世帯のニーズに対応した。

被災農家の田植えや除草などの農作業を稲刈りまで、国内外のボランティアと共におこなった。単なる作業支援に留まらず、海外ボランティアにとっては日本の農業を体験し、日本文化風習を学ぶ格好の機会となった。また放射能風評問題をかかえる福島県産の地場農産物を、数値測定を実施し食することで、安全性の海外発信の役割を担ってもらえた。

いわき市内と避難指示解除準備区域17案件を支援した。



事業の成果

人材育成

様々な支援活動を通してボランティア同士の交流も活発になった。特に自費で駆けつける海外ボランティアとまだ深くボランティア精神が根づいていない日本の若者との意見交換には意義があった。

被災地域内からのボランティア発掘と育成を期待しての地元大学校との協定は、安定した活動人材の確保に繋がっている。

これまでの継続した活動により、スタッフ一人ひとりの質の向上が顕著に表れるようになった。被災者支援活動のみならず、国際文化交流、芸術スポーツ交流などを通して未来を担う地域青少年に幅広いものの見方、考え方が提供できるプロジェクトへと発展できる体制が整った。

ネットワーク形成

国内外の諸団体とのネットワーク構築は年ごとに充実してきている。

米国オーラルロバーツ大学からの歴年受入れをはじめ、当市の明星大学とのボランティア協定締結、大正大学のボランティア活動研究の対象となるなど学府との連携も続いている。

昨年の成果報告会で交流のあった他県の教育委員会との協働で、津波被災地での教師、小中学生を対象とした防災教育を定期的に持つことができた。

またフードバンク事業は県内NPO団体との連携で食材の供給を受け、被災者の方々に配布することができた。





一般社団法人 Bridge for Fukushima

活動地域 福島県

活動分野 観光振興、災害救援
子どもの健全育成、その他

代表理事 伴場 賢一

〒960-8061 福島県福島市五月町2-22

TEL・FAX 024-503-9069

E-mail info@bridgeforfukushima.org

URL <http://bridgeforfukushima.org/>

事業目的・課題・背景

地域の課題

- ◇今般の震災においては、NPO等の市民団体が公共サービスの提供者として大きな役割を果たし地域住民からの認知度が高まったものの、福島県内で活動しているNPO等は震災後に設立した団体が多く、今後運営基盤を更に強化する必要があるとともに、様々な運営課題を抱えています。
- ◇首都圏の民間企業もCSRの一環として、ないしは事業の一環としてNPO等の支援事業に関わりたいと希望しているものの（経団連ワンパーセントクラブの資料によると、78%の加盟企業が被災地での支援活動に興味を持っていると答えています）、現地でのコーディネーション機能のせい弱さ及びNPO等の情報発信不足から具体的に連携しているケースは極めて少なくなっています。
- ◇Bridge for Fukushimaでは、昨年度・福島県地域づくり総合支援事業NPOと民間企業による地域復興マッチング事業において、企業とNPOのマッチングを行う場として復興庁宮城復興局が地元企業と民間企業のマッチングの場として行っていた「結の場」の取り組みをNPOと企業という形で試験的に事業を行い、大きな反響を得ました。
- ◇本事業では昨年の経験と教訓を生かし「結の場」の手法を引用し、更に効果的にNPOと企業が共同できるようなワークショップを開催し、具体的な案件形成を行うとともに、ネットワークを構築します。またこれらの運営を通じての研修、及び運営ノウハウを当団体で蓄積することで当団体職員（コーディネーター）の人材育成をはかります。

事業の目的

- 地域住民及び被災地域が抱えている課題を、NPOを通じて解決され質の良いサービスが提供される。
- 民間企業等の経営資源を具体的かつ効果的にNPOに提供される、プラットフォームを構築する。
- Bridge for Fukushimaのマッチングにおけるノウハウが構築され、職員の人材育成が図られる。

主な活動実績

第2回NPO版「結の場」

(2014年9月10・11日福島市にて開催)

県内の子育て支援を行っているNPO4団体と12の企業・助成団体が参加。各NPOの事業所訪問とマッチングワークショップを実施。10の提案を受け、現在は仮設住宅や施設利用の子どもたちへのLEDランタン教室の実施や、移動保育へのボランティア、外遊びと中遊びが結びつくプログラムの検討などのプロジェクトが進行している。



第3回NPO版「結の場」

(2015年2月13日東京都にて開催)

被災地で復興に向けて活動している団体4団体と9の企業が参加。企業側からの要望があり東京にて開催。シチュエーションalラーニングによるケーススタディによって沿岸部の被災地域の現状を体験的に理解し、そのうえでNPO・企業がどのような状況にあり何ができるのかを一緒に考える場となった。



第4回NPO版「結の場」(2015年3月13日福島市にて開催)

被災地で復興に向けて活動しているNPO・任意団体4団体と福島県内の地元企業が参加。マッチングワークショップを実施。

3回の結の場で、35件のマッチングが生み出されました。そのうち5件が実施され、11件の事業が実施中または計画が決まっており、新しい事業が進んでいます。また、それ以外の案件についても16件が調整中であり、活動の実現に向けて進んでいます。

事業の成果

人材育成

SROI研修の実施

5月に特定非営利活動法人SROIネットワーク・ジャパン代表理事伊藤健氏を招き研修を実施。社会的活動の価値評価について学ぶ。での理解を深めた。

COJWSへの参加

8月、12月にはコミュニティオーガナイズン・ジャパンの研修に職員が参加し、リーダーシップのためのスキルを学んだ。

ネットワーク形成

昨年度2月に実施したNPO版「結の場」に参加したNPO・市民団体11と東京の8社によるマッチングによる15のプロジェクトが進行している。企業やNPOによる紹介などから、昨年度・今年度の参加企業・団体にとどまらない支援先・支援元が現れ、企業だけではなく、高校や大学なども参加した新たなプロジェクトが生れている。



特定非営利活動法人 浮船の里

活動地域 南相馬市

活動分野 まちづくり、文化芸術スポーツ
職業能力雇用

理事長 久米 静香

〒979-2103 福島県南相馬市小高区大井字深町76番地

TEL・FAX 0244-44-1134

E-mail ukifunenosato@gmail.com

URL <http://ukifunenosato.org/>

事業目的・課題・背景

事業目的

本事業の活動地となる南相馬市小高区は福島第一原発から20km圏内に位置し、12,842名の全区民強制避難を余儀なくされた地域です。住民は日中家に帰ることができるものの宿泊は出来ない状態です。2016年4月を目標に避難指示解除が予定されていますが、2013年8月に行われた復興庁の調査によると住民の7割はすぐに戻りたいと考えていません。戻りたいと思っていない理由として、帰っても仕事がない、除染が不十分、周りの人たちが戻るまで考えたいなどがあげられています。結果、3割の戻りたいと考えている人たちも不安を抱え、4割の戻るか戻らないか判断が付かない方々は日々迷いながら生活している状況です。

私達『浮船の里』では2013年5月より仮設住宅や借り上げ住宅に避難している小高住民20名程度を対象に、毎月ワークショップを行ってきました。ワークショップでは、1回目から3回目までは行政や東京電力に対しての不満やどうにもならない現状に対しての嘆きなどそれを共有することが多かったのですが、4回目のワークショップごろから自分たちの街の再建に向けて活発な意見交換が行われ始め自分たちでも何かできないかという前向きな提案が生まれ、『親子向けプラネタリウム等のイベント』や『お蚕様プロジェクト』、『イルミネーションプロジェクト』等を小高住民の力で実行しました。関わった住民は主体性を増し、自分たちで出来る復興や街づくりを考え実行するようになりました。

仮設住宅から復興住宅への転換期や小高区への帰還による住民の孤立を予防し、更には自立に向けた新たな一歩を進めるためには、様々な嘆きや悩みの共有を行い、そこから自分たちで出来ることを企画・実行することが、非常に重要な役割となります。

この経験を踏まえ、本事業では小高住民同士の繋がりを更に広げ、より深めたコミュニティの再構築を図ると共に、住民自らが一歩進めるように促すことを目的として次の3つの事業を行います。

①『コミュニティスペースあすなろ交流広場運営』

避難先でばらばらになった小高住民が小高で気軽に集まれるコミュニティスペースを運営し、住民同士の繋がりをより深め、悩みを共有すると共に、各種イベントを行いコミュニティの再構築を図ります。

②『小高芋こし会』

小高住民と県外の支援者が集まり、小高の現状を話し合い、その課題に対して自らがどのようにアプローチ出来るかを考えるワークショップを毎月行い、住民自らが一歩進めるように促す話し合いの場づくりをします。

③『織姫・お蚕さまプロジェクト』

小高区は昔、養蚕が盛んな地域で養蚕の経験をしている方が非常に多い地域です。そこで養蚕、そして手織りの製品を中心とした「生きがい」づくり「居場所」づくりを目指します。

主な活動実績

①『コミュニティスペースあすなろ交流広場運営』

- ・毎週4日以上運営し、のべ1,000名以上が利用した。
- ・当団体で生産した繭から真綿をつくる「真綿づくりワークショップ」を実施した。
- ・東京の化粧品会社アルピオン社をお招きして「ハンドマッサージ教室」を実施した。
- ・群馬県富岡市の養蚕・絹織物作家をお招きして「糸かけ曼荼羅ワークショップ」を実施した。
- ・9月より週一で「織物体験教室」を開催し、のべ30名が参加した。



②『小高芋こじ会』

ほぼ月一で開催し、のべ164名が参加した。
話し合いの中から上記①の企画を発案し、実施した。

③『織姫・お蚕さまプロジェクト』

- ・6月、10月に養蚕を実施し、合計で約600個の繭を生産した。
- ・糸づくり、真綿づくり、機織りの講師をお招きして、それぞれ2回の講習会を実施した。
- ・9月より織姫クラブ（体験教室）を毎週木曜日に開催した。体験プログラムは全3回とし、修了後も希望すれば任意の日時に予約制で織機を使っていただけるようにした。
- ・9月、10月、12月に、商品のパイロット販売を市内外で実施した。インターネットによる通信販売も実施した。
- ・プロのデザイナーにボランティアで参加していただき、商品開発を進めた。



事業の成果

人材育成

- ・利用者拡大のための広報戦略を実施する人材を育成し、メディアやインターネットを活用した広報を実施した。
- ・外部から講師をお招きし、養蚕、糸作り、手織りの指導者となるスタッフを各2名ずつ育成中。手織りは初心者に対して指導できるようになった。

ネットワーク形成

- ・各ワークショップや養蚕・織物を通じて、避難中の住民が再会する場を提供することができた。のべ600名以上の住民のコミュニティ再生に繋がった。
- ・のべ1,500名以上の外部支援者や視察団体等を受け入れ、各ワークショップや『織姫・お蚕さまプロジェクト』の技術的なご支援や協働関係を構築することができた。



認定特定非営利活動法人 たすけあいの会ふれあいネットまつど

活動地域 千葉県

活動分野 保健医療福祉、社会教育
まちづくり、災害救援、地域安全
子どもの健全育成、連絡助言援助

代表 島田 喜七

〒270-0003 千葉県松戸市東平賀7番地の2
TEL 047-346-2052 FAX 047-346-0088
E-mail fnm2011@r4.dion.ne.jp
URL <http://fnm2011.okoshi-yasu.com/>

事業目的・課題・背景

事業目的

1. 東日本大震災と福島第一原発の事故により千葉県東葛地域5市（松戸・柏・流山・我孫子・野田市）への避難者（広域避難者）は発災3年余を経過してもなお、約400世帯1,000人にのぼります。
2. 避難者のみなさんは、避難先での生活上の不安定さ、故郷へいつ帰還できるのか、帰還した先の生活はどうか、帰還を諦めて新たな定住先をどこにするか等々、抱えている課題は多岐にわたります。
3. この間の傾向として、私たちの聞き取り調査でも、帰還せずに新たな定住先を探そうという方が60%を超えており、その具体化を模索しておられます。
4. 避難先での日々の生活の営みでの苦労と今後の生活再建の模索という二重の課題を抱えている避難者への支援について、行政ではできない寄り添った支援が求められています。
5. 一方、新しい傾向として避難先での地域生活について、当初の「支援される」生活から、自分たち自身の問題を自分たち自身で解決していくという主体的な意識と活動も生まれています。この活動を支援していくことも課題です。

主な活動実績

1. 避難者交流サロン黄色いハンカチを週3日オープン

松戸駅から徒歩5分、伊勢丹デパート隣のビル2階に開設しているサロンには、毎日30人が来訪、うち避難者が半分を占めます。避難者同士の情報交換、交流に加え、市民との交流も行われています。また、楽しい趣味の講座、イベントも週2回ほど開催。相談会も週1回行われています。



主な活動実績

2.大熊町避難者交流会を開催

11月15日(土)、千葉県内はじめ首都圏各地から大熊町の避難者が16人参加。町役場からも生活支援課長ら3名、埼玉県駐在の復興支援員さんも参加されました。

中間貯蔵施設問題など避難者の聞きたいこと、避難先での生活上の困難なことなど、活発な意見交換がなされました。役場の方の話では、民間主催の交流会は首都圏で初めてとのこと。交流サロン黄色いハンカチでは、このような避難元市町村別交流会と自主避難者交流会などのテーマ別交流会を毎月開催しています。



3.「伝えたい大震災の記憶。学びたい大震災の体験」講演会・ワークショップを開催

9月7日(日)、千葉県東葛飾地域の支援団体、市民を対象に開催。生活協同組合の協力も得て、公的支援が届くまでの3日間生き延びるための日常食を非常食に替えるワークショップを行い、避難所生活を安全安心に過ごすための避難者同士の連帯と協働の大切さを学ぶ講演

会には60人を超える参加者が熱心に聞き入りました。

こうしたネットワーク形成を強化する取り組みには、交流サロン黄色いハンカチの避難者スタッフが活躍しています。



事業の成果

人材育成

1. 9/1(月)避難者支援スタッフ研修会
(テーマ)交流サロンの運営について
(参加者)3団体13人
 2. 11/18(火)支援スタッフ研修会
(テーマ)「避難者の相談にどう応じるか」
(講師)内藤潤弁護士
(参加者)参加：3団体15人
- 以上の活動を通して、
1. 傾聴とコミュニケーションの取り方についてのスキルの向上が図られました。
 2. 支援スタッフとして、共感的理解から支援活動が始まるという認識が深まりました。

ネットワーク形成

1. 9/7(日)「伝えたい大震災の記憶。学びたい大震災の体験」講演会・ワークショップ開催
(参加者)8団体63人
 2. 10/11(土)第1回東葛地域広域避難者支援団体情報交換・交流会開催
(テーマ)避難者の現状と支援活動の現状と悩み
(参加者)4団体9人
 3. 2/7(土)第2回東葛地域広域避難者支援団体情報交換・交流会開催
(テーマ)居住制限区域、帰還困難区域の避難者の不安、悩みにどう応えるか
(参加者)5団体14人
- 以上の活動を通して、
1. 千葉県東葛地域の避難者支援活動団体の情報交換がすすみました。
 2. 避難者支援団体間の交流を重ねる中で、共同行動へ発展する条件が前進しました。



福島と広島で、未来を創造するフェニックスプロジェクト

特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター

活動地域 広島県

活動分野 社会教育、まちづくり
農林漁村中山間、災害救援
地域安全、人権平和
連絡助言援助、その他

代表理事 安藤 周治
〒730-0013 広島県広島市中区八丁堀3-1 幟会館2F
TEL・FAX 082-511-3180
E-mail nakamura@npoc.or.jp
URL npoc.or.jp

事業目的・課題・背景

- ①避難者の抱える問題解決
- ②帰還・定住と意見が分かれる
- ③情報が少ない、交流する場が限られる

1. 分野を越えた団体のネットワーク構築が必要になっていたため、活動をととして、各団体のネットワーク化を図る
2. ネットワークの拠点として、コミュニティスペース「たねまく広場」の運営・経営支援をおこなう

主な活動実績

ひろしま避難者の会「アスチカ」が26年度から構える拠点として、コミュニティスペース「たねまく広場」の運営・経営支援をおこなう

26年6月1日、オープンの様子→

来場者数(交流会を除く)：

6月：183人 7月：207人
8月：168人 9月：149人
10月：245人 11月：116人
12月：88人 1月：97人
2月：94人 3月：120人(見込み)



ひろしま避難者の会「アスチカ」会員向け「アスチカニュース」や一般・支援者向け「アスチカとぴくくす」の作成・配送作業を拠点スタッフと共におこなう
作成・配布部数：

アスチカニュース：120部/月(直送)
アスチカとぴくくす：500～700部/月
(直送・配置)

主な活動実績

岩手・宮城・福島県からの行政担当を招いて相談会開催を支援

7月26日、福島県避難者支援課との相談会の様子→

合計参加者数：15名(スタッフを含む)

(うち福島県：7名)



ふたばから遠く離れて(ダイジェスト版)上映会(他団体と連携)

8月3日、上映会の様子→

参加者数：11名(スタッフを除く)



福島を訪ねる視察研修

↑11月1日～4日、そのうちの1枚

参加者数：7名(現地合流3名を含む)



地域の方との交流を
ととして、避難の現状
を知っていただく

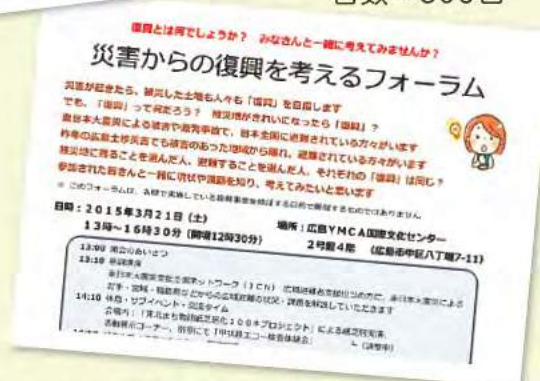
←11月8日、三篠公民
館イベントへの協力
スタッフ：3名、福島
ブース全体で10名
公民館イベント参加
者数：500名



広島土砂災害の生活支援に関わったスタッフ
との避難の課題などを共有

↑1月25日、支援法・学習会&交流会

参加者数：15名



災害からの復興を考えるフォーラムを開催し、
避難の課題などを共有

3月21日、中国5県の支援団体をはじめ、県内の
団体に協力いただいた

参加者数：70名

事業の成果

人材育成

ひろしま避難者の会「アスチカ」の拠点運営
において、運営スタッフに運営ノウハウが蓄積
された。

ネットワーク形成

上映会、支援法・学習会&交流会、フォーラ
ム開催などを通じて、昨年までの支援団体以外
にも協力いただける団体や大学ボランティア
団体が増えた。



子どもが自然と遊ぶ楽校ネット

活動地域 福島県

活動分野 社会教育、環境保全
子どもの健全育成

代表 進士 徹

〒965-0871 福島県会津若松市栄町2-14

レオクラブガーデンスクエア5階

TEL 050-3351-5522 FAX 0242-85-6863

E-mail info@kodomo-gakkounet.com

URL http://www.kodomo-gakkounet.com/

事業目的・課題・背景

(1) 運営力強化事業

協議体の組織基盤整備を行い、共通の安全管理、会計原則をつくり事務処理の簡略化を行う事ができた。さらに、各団体の事業管理能力(プロジェクトのマネジメント、人材管理、進行管理)を向上させる事をつうじた、事業実施力を高めてゆく必要がある。

今年度は、プロジェクトマネージメント、ロジ人材(後方支援)の育成等を行う事をつうじた。能力の向上を図る事で、複数のプロジェクトが同時並行で実施され持続的な事業の継続が可能になる。

(2) 公教育との連携

震災後特に、子どもの抱えている課題(不安、運動不足、いじめ、不登校、親の不安など)があり、公教育だけでこれらの課題に対応する事が不可能。民間教育と連携する事で子どもの課題解決を促進する事ができる。

具体的には、学校教育でのグループ活動やファシリテーションの導入により自分の意見を出す。周りが認める。自分たちでプラスの意見出しをする。参加者の意見を重ねながら、本人自身の自己肯定感を高める。

(3) 協議体主催による野外活動事業

震災後子どもの情緒的な不安は増大しているにもかかわらず福島県の子どもの支援に携わる人材が不足し、発達障がいや情緒的に安定しない子どもへの対応が遅れている(大熊町教育委員会より)。

自主避難で友達と離ればなれになってしまった子どもと、県外の子どもたちとの交流の場の提供を行う。

福島でも線量の低い場所があり、安心して遊べる場所があるということの周知と、地域住民の方と連携したプログラムを行う。

重要性

(1) 運営力強化事業

協議体の安全管理マニュアルは、年に1回更新する。また、各構成団体のヒヤリハットを半年に1回ワークショップ形式で共有することで、子ども支援のサービスを提供する上で、事故を未然に防ぎ、安心・安全にプログラムに参加できるようになる。会計管理、事業管理等の後方支援力をあげる事で、事業の品質の向上を図る。

(2) 公教育との連携

民間教育は公教育と連携した、子ども支援が求められているにもかかわらず現状では、ともに課題解決を図る場がつけられてはいない。

各地域(会津地方、中通り、浜通り)から小学校3校と連携して、出前講座(グループアクティビティー等)を実施し、試行的な事業を行う事を通じて、子どもが安全に、自由に、安心して学べる、体験できる場の環境整備を行う。

試行的なプログラム実施を通じて課題を整理、解決する事で次年度以降の事業実施能力の向上を図る。

(3) 協議体主催による野外活動事業

第三者による事業評価を行う事を通じて、事業運営能力の向上、プログラムの改善、受益者満足度を高め、実施する力を向上させる事が可能になる。

ボランティアの協働の育成や、マネジメントの連携による。

主な活動実績

◆11月15日(土)～16日(日)ぽんた山元気楽校

【会場】：鮫川村 あぶくまエヌエスネット敷地内 【参加者】：14名

【対象】：福島県内の小学1～小学6年生 【参加費】：宿泊コース 小学生2,000円 14名

日帰りコース 小学生1,000円 0名

【事業内容】：福島県内在住の小学生を対象に、自然豊かな里山の環境での自由遊びや、ウォールクライミング、プロジェクトアドベンチャーなどの野外活動のほか、薪割り、火起こし、食事作り、家畜の世話などを協力して営む体験をとおして、原発事故の影響で外遊びが困難な子どもたちの心身のバランスを保つとともに、社会性、想像力、少しの我慢の力などの生き抜く力を育むもの。



主な活動実績

◆12月27日(土)～29日(月)スキーキッズキャンプ

【会場】：会津高原たかつえスキー場、高杖原地区

【参加者】：8名

【対象】：福島県内の小学1～小学6年生

【参加費】：20,000円

【事業内容】：初心者に優しいスキー場で、優しいインストラクターがお子様と一緒に遊び、スキー上達へと導きます。少人数制のレッスンを行っています。マンツーマンレッスンが基本ですが、ご要望によりグループレッスン(高学年4人まで)も行います。

27日 午後オリエンテーション スキー・スノーボードレッスン 雪遊びソリ ミーティング

28日 午前スキー・スノーボードレッスン 午後スキー・スノーボードレッスン 雪灯籠作り

29日 午前かんじき体験 雪遊び 振り返り



◆12月26日(金)～27日(土)ゲラゲラ雪あそび!自遊学キャンプ

【会場】：南会津町 会津山村道場 【参加者】：17名

【対象】：福島県内の小学1～小学6年生 【参加費】：8,000円

【事業内容】：◆自遊学キャンプとは？

子どもたちが、自然環境の中、初めて会った友だちとの関わり・子どもミーティング・自然体験・自遊あそび・共同生活を通して、子どもの社会参画を支援する。

◆自遊学キャンプの基本ルール

- ・自分のことは自分でする
- ・大人のいる所でおもいっきり遊ぶ

◆ゲラゲラ雪あそび!“ねらい”

- ・雪がたくさんある南会津でおもいっきり雪あそびを楽しむ2日間!!



事業の成果

人材育成

◆会計講習会の実施

1月5日～6日に、子どもが自然と遊ぶ楽校ネット加盟団体向けに、会計講習会を実施した。会計講習会を実施したことにより、協議会の運営が円滑に行えるようになり、後方支援力が向上する事で、事業実施に関しても、それぞれの団体の個性が発揮された形でプログラムを行う事ができ、成果を出す事ができた。

ネットワーク形成

(1)運営力強化事業

福島県教育委員会の後援をいただき、福島県内の小学校へ約4万部のチラシを2回に分けて配布を行った事で、協議会の活動が福島県内の子どもたちに広く周知する事ができた。

2014年度、5団体が2015年2月までに福島県内のそれぞれの活動場所で13企画を実施できた。

協議会主催事業では、各プログラムにCONEリスクマネジメントディレクターを1名以上配置し、協議会として安全管理を徹底して事業を行うことができた。

(2)公教育との連携

2015年2月までに、いわき市立綴り小学校と、南相馬市立石神第一小学校との連携事業を行う事ができた。学校教育との連携を試行的に行う事で教育効果への反映を以下の通りはかる事ができた。

- ①コミュニケーション力の向上
- ②自己理解
- ③困難に向き合ったときの課題解決力やあきらめない力の養成
- ④運動不足の解消

(3)協議体主催による野外活動事業

本事業で2015年1月までに13企画を協議体主催事業で行う事ができた。

被災した子どもの公教育との連携を深め、大熊町教育委員会を含め、協議体として事業評価を行い、得られた課題や効果を集積し、今後の協議体主催事業に活かす。



NPO 法人 団塊のノーブレス・オブリージュ

活動地域 東京都（浪江町）

活動分野 まちづくり、災害救援、国際協力

理事長 櫻井 一郎

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-4-14

ラウンジHello内

TEL 090-5798-8393

E-mail uchida@dankai.jp

URL <http://dankai.jp>

事業目的・課題・背景

平成26年3月許可を頂き福島県浪江町を訪問した。

海のそばの請戸小学校では津波の傷跡がまだ生々しく残っていた。副町長さん(当時)から子どもが全員無事に避難できたこと及びこの震災を風化させないでとの言葉がきっかけとなり、絵本を作ろうと決めた。

絵本は5年生を対象とし、これを読んだ子供が自分の避難する場所があるだろうかと考えてくれればとの主旨で作成し、タイトルを‘うけどしょう物語 ～おおひら山をこえて～’とした。



主な活動実績

1. 浪江町請戸小学校訪問 平成26年3月

請戸小の講堂は卒業式の横断幕を掲げたまま実行されることなく、3年経過していた。

渡邊副町長さん(当時)から、請戸小学校の子どもが全員避難できた事実を残すこと及び震災を過去のものとして風化させないでとの痛切な依頼があった。

我々に出来る事は震災時この請戸小に起こったことを広く伝える事ではないかと思った。

その後絵本を作ろうとの事となった。



主な活動実績

2.避難経路の確認 平成26年6月～9月

請戸小学校からおおひら山へ

避難経路確認や先生父兄から当時の状況聞き取りなど事実関係を出来る限り厳密に調査し、避難の様子を正確に把握した。

右図は子ども達が避難した経路を示すものである。



おおひら山へ入る道が判らなかったが、りゅうた君が野球の練習で時々ここに来た事があり、それが決め手となって逃げのびる事ができた。



小学校から大平山を望む



3.冊子作成

福島訪問5回、請戸小プロジェクト開催18回(H27.2現在)等にて40頁の絵本‘うけどしょう物語 ～おおひら山をこえて～’が完成した。

制作スタッフは昨年3月に副町長さんの話を聞いた若者たちである。シナリオは女性ライター、イラストは美術大学の学生及び監修は大学院の学生である。更に武蔵野美術大学の先生にも協力頂いた。



請戸小先生方との懇談



請戸小プロジェクト会議

事業の成果

人材育成

・組織体制

月2回の定期的な会合を実施することにより、課題に対し役割分担を明確にした結果、問題解決が即時に出来るような体制となった。

ネットワーク形成

- ・浪江町役場の方々は許可なく入れない浪江町の訪問に際し迅速に処理して頂いた。
- ・請戸小学校教員や父兄の方々に夜を徹して当時の様子を聞かせて頂いた。
- ・武蔵野美術大学に全面的支援を頂いた。
- ・弊NPOでは絵本制作に対するモチベーションを維持し続ける事ができた。



震災支援ネットワーク埼玉

活動地域 埼玉県

活動分野 災害救援

代表 猪股 正

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂4-3-1-303

TEL 048-829-7400 FAX 048-700-3502

E-mail desk@431279.com

URL <http://431279.com>

事業目的・課題・背景

事業目的

平成26年3月に福島県生活環境部被災者支援課のご協力により埼玉県内および東京都内に避難中の福島県住民3,599世帯を対象として実施した大規模避難者状況調査(アンケート形式)の結果、首都圏避難者の59.0%がPTSDの可能性があるという結果が出ています。(*有効回答721件)阪神淡路大震災の発生から数年後に自殺者が急増したという悲劇を繰り返さないためにも、避難者に寄り添いながら、孤立防止と、長期化する避難生活により複雑化した問題を解決していくことを目的としています。

特に、埼玉県内には56の自治体に自主避難者等を含めると平成27年1月末時点で5,080名の方が避難生活中で、25の地域で被災者支援グループが交流会を開催しており、このような被災者支援グループや、各地域の専門家/専門機関、避難者受け入れ自治体と連携し、避難者が抱える問題解決を地域ぐるみでサポートすることに取り組んでいます。

主な活動実績

1.大規模避難者状況調査フォロー電話

平成26年3月に実施した避難者状況調査で電話番号を記載し、連絡を承認している約200世帯を対象に、追加での聴き取り調査を実施しました。

実施にあたっては、当SSNの委員であり、早稲田大学人間科学学術院 健康福祉科学科 准教授で心療内科医である辻内琢也による監修のもと、聴き取り調査用紙を準備して、電話要員に事前研修を行った上で実施しました。

電話要員は法律家(弁護士、司法書士)と、臨床心理士/福祉業務に従事するソーシャルワーカーが2人一組となり、調査用紙に記入しながら行いました。この模様はNHKニュースでも採り上げられました。



主な活動実績

2. 交流会の運営支援

避難者数が多いにもかかわらず交流会運営のリソース／ノウハウが不足している地域を重点地域として、交流会の実施運営そのものをサポート。

室内会場の一角には情報コーナーを設置。「福島のがわかる新聞」を始め、福島県内の自治体の広報誌、埼玉県 of 被災者交流紙「福玉便り」などの最新号を配置して閲覧、配布を行いました。

一方、交流会のプログラムの中にも、最新情報を共有する時間を設けて、避難生活上で重要な情報の伝達を行いました。



3. 交流会への専門家の派遣、相談対応

埼玉県内で実施される交流会に法律家、臨床心理士などの専門家や相談員を派遣し、避難者とコミュニケーションを図る中で打ち明けた悩み、抱える問題を丁寧にお聴きし、被災者との関係を維持・継続していきながら、問題解決に取り組みました。

相談員チームには、埼玉県に双葉町から避難中の有志も参加。当事者同士ならではの相談対応を行いました。

* 事業期間中相談対応：48回の交流会で172件



事業の成果

人材育成

早稲田大学 人間科学学術院 健康福祉科学科医工人間学研究領域 准教授 辻内琢也氏の監修のもと、臨床心理士と連携することで、被災者への対人支援を行うにあたり、被災者が抱えるお困り事を丁寧に聴く「傾聴」のメソッドと、問題点を整理してその解決のために、適切な専門機関、専門家などの社会資源につないで課題解決を委ね、避難者の生活再建を支援する「避難者支援オーガナイザー」ともいえるべきソーシャルワークの専門知識、ノウハウを受けることができました。

ネットワーク形成(情報伝達の流れ)

支援者への効果

支援者を対象としたホットラインの開設、交流会での社会資源・情報コーナーの設置や最新の支援状況報告等により、支援活動に必要な情報を共有することで、避難当事者だけでなく、埼玉県内各地における被災者支援活動をしている各支援者の支援活動の知識レベル向上に努めました。

特に、避難者自らが当事者として避難者支援活動に関わるようになって来ており、その活動をサポートしていく事で、生活再建に向けて、同じ境遇にある避難者同士の相互扶助が活発になっています。



ぐんま暮らし応援会

活動地域 群馬県

活動分野 その他

運営委員長 西川 正

〒370-3521 群馬県高崎市棟高町954番地8

TEL 027-333-1635 FAX 027-350-3192

E-mail gunma.kurashi.ouenkai@gmail.com

URL <https://ja-jp.facebook.com/GunmaKurashiOenkai>

事業目的・課題・背景

事業目的

福島県から群馬県への避難者は現在約1,300人で、多くの方が原発災害により避難指示区域からの避難者であり、戻りたくても戻れない方が多数を占め孤立化している。

○H24年より県内各地で集いの会を開催し、ニーズ把握・安否確認を行ってきた。把握出来ている世帯は約2割で集いの会に出て来られない人こそ孤立している可能性がある。

○「ぐんま暮らし応援会」は群馬司法書士会と県内のNPO団体が呼びかけ人となり創設、そのネットワークを活かし支援課題の把握、必要に応じて専門家へつなぎ問題解決を行うなどの支援活動を県全域にて行っている。

○避難が長期化する中、避難者の生活再建に向け、出身地域とのつながりを保ちながら、県内避難者が安心して生活して頂く為の支援を拡大すると共に、新潟県、栃木県、茨城県、福島県との情報の共有、交流を深め「ぐんま暮らし応援会」の体制を強化していく。

主な活動実績

1.避難者の集いの会

避難生活が長期化する一方で、将来の展望が開けないまま避難生活を余儀なくされている避難者のストレスは日増しに大きくなっている。そこで、避難者のストレスケアを目的として、同郷の方が集い日々の生活の悩みを打ち明け合う「集いの会」を県内各地で月1～2回程度開催している。また、解決が困難な事案については、専門家に繋げ、相談対応に応じている(以下一例)。

「高崎集いの会」 日時:毎月1回土曜日 13:30～15:30

「ふれあい水曜日」 日時:毎月1回水曜日 10:00～15:00頃



主な活動実績

2.訪問支援活動

県内の避難者の安否確認を目的とした訪問支援活動を実施している。訪問支援員は主に県内避難者で構成され、ニーズの聞き取りや傾聴、ストレスケアを行っている。また、解決が困難な事案については、専門家に繋げ、相談対応にに応じている。



3.ニュースレターの発行

避難者支援活動や集いの会、関係団体等の活動紹介、避難生活で必要とされる情報をニュースレターにまとめ、毎月1回発行し県内各市町村を通じて、避難者の方々県内全世帯(約700世帯)へお届けしている。同時に、フェイスブックを通じ、いち早く情報を提供している。



4.支援者会議(以下一例)

「広域避難者支援ミーティング」

日時: H26年7月27日(土) 群馬県庁昭和庁舎1階会議室

主催: 獨協医科大学准教授 木村真三

「広域避難者支援ミーティング」

日時: 平成26年11月2日(土) 新潟県長岡市

主催: 獨協医科大学准教授 木村真三

▶ 支援員ミーティング

日時: 第一、第三火曜日9:30~12:00 場所: 暮らし応援会

▶ 運営委員会

日時: 毎月第一木曜日13:30~15:30 場所: 群馬福祉会館

事業の成果

人材育成

専門家を招き講演等を通じて常に知識の吸収をはかる。(以下一例)

「ADRに関する説明会・集いの会」

講師: 福島司法書士会 司法書士 鷗沼孝

日時: 平成26年2月23日(日)

場所: 高崎市役所17階171会議室

主催: ぐんま暮らし応援会

「放射線の正しい知識を知ろう!!」

講師: 獨協医科大学准教授 木村真三

日時: 平成26年3月8日(土)

場所: 高崎市役所17階171会議室

主催: ぐんま暮らし応援会

ネットワーク形成

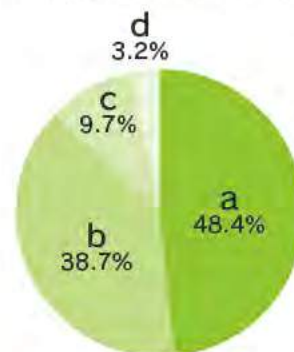
今後新潟県、栃木県、茨城県、福島県との情報の共有、交流を深め「ぐんま暮らし応援会」の体制を強化していく。避難者・専門家を中心としたネットワークを構築・強化することにより正確な情報を効果的に収集することや収集した情報に対しての的確な対応ができる。

アンケート調査結果

実施団体数30団体

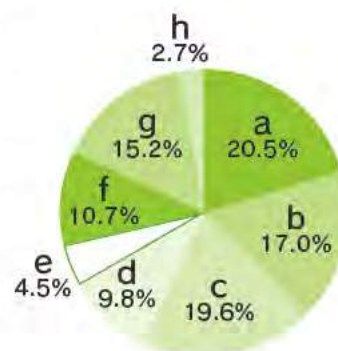
1 ふるさと・きずな維持・再生支援事業（以下「きずな事業」という）はどのような活動を展開したのですか？

a. 今までの活動の一部内容を発展させたもの	48.4%
b. 今までの活動の範囲を拡大したもの	38.7%
c. 新しい活動として取り組んだもの	9.7%
d. 他団体の既存活動を継承したもの	3.2%
e. その他	0.0%



2 きずな事業ではどのような主体と協働しましたか？（複数回答可）

a. 行政	20.5%
b. NPO 法人	17.0%
c. 任意団体（ボランティア、地縁組織等）	19.6%
d. 公益法人（財団法人、社団法人等）	9.8%
e. 経済団体（商工会、商工会議所等）	4.5%
f. 企業	10.7%
g. 教育機関（大学等）	15.2%
h. その他	2.7%



その他意見

- ・ 宗教団体
- ・ 各仮設住宅自治会、富岡町デイサービス施設
- ・ 請戸小学校教員父兄

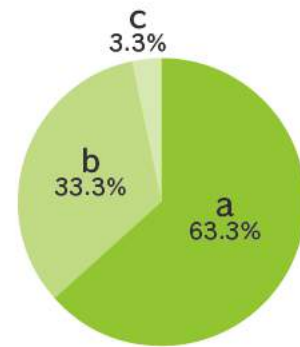
3 きずな事業では多様な主体と協働することでうまく役割分担はできましたか？

a. 各主体の特性を十分に生かすことができた	66.7%
b. 各主体の特性をある程度生かすことができた	33.3%
c. 各主体の特性をほとんど生かすことができなかった	0.0%
d. その他	0.0%



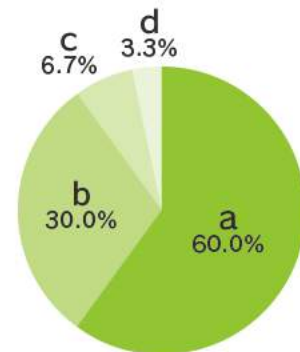
4 きずな事業では地域住民の理解は得られましたか？

a. 十分に理解や共感が得られた、又は、多くの参加もあった	63.3%
b. ある程度の理解が得られた、又は、一部の参加もみられた	33.3%
c. 一定の理解が得られた	3.3%
d. あまり理解は得られなかった	0.0%
e. その他	0.0%



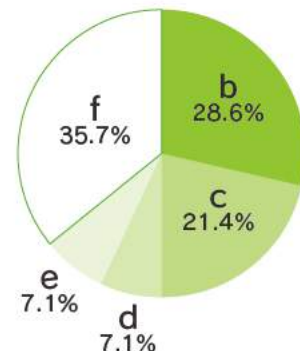
5 きずな事業の目的は達成されましたか？

a. 概ね目標を達成できた	60.0%
b. 目標の7～8割程度は達成できた	30.0%
c. 目標の半分程度は達成できた	6.7%
d. 目標の一部を達成できなかった	3.3%
e. その他	0.0%



6 きずな事業の目的が達成できなかった理由は何ですか？

a. 地域のニーズに合致していなかった	0.0%
b. 関係機関の協力が得られなかった	28.6%
c. 事業期間が足りなかった	21.4%
d. 需要が大きくカバーしきれなかった	7.1%
e. 当初の事業計画、実施体制に無理があった	7.1%
f. その他	35.7%

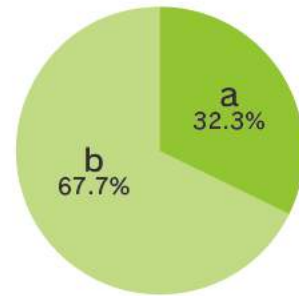


その他意見

- ・被災地の現状が変化してきているため
- ・団体職員の教育不足、人材不足
- ・集客の少ないイベントもあった
- ・話し合いの質を高めるため参加 NPO の選定をし数を減らした結果
- ・概ね目的が達成された

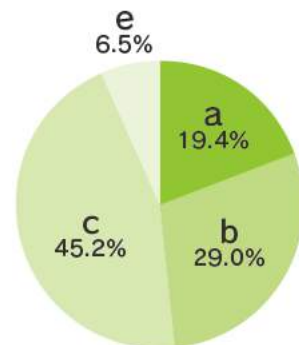
7 きずな事業により地域の課題解決やニーズへの対応ができましたか？

a. 十分に対応できた	32.3%
b. ある程度対応できた	67.7%
c. ほとんどつながらなかった	0.0%
d. その他	0.0%



8 きずな事業終了後、その取り組みについては継続しますか？

a. 事業を拡大して継続する	19.4%
b. 同様の取り組みを継続する	29.0%
c. 一部手法や内容を変更して継続する	45.2%
d. 継続しない	0.0%
e. その他	6.5%

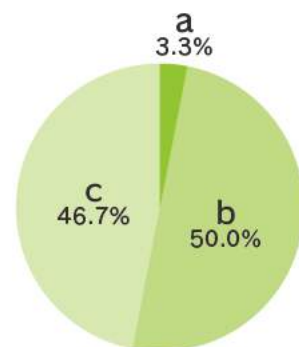


その他意見

- ・ 本来は一刻も早く帰村して違う形で工房を村に移転したい
- ・ 継続を希望しているが、資金面で不安がある

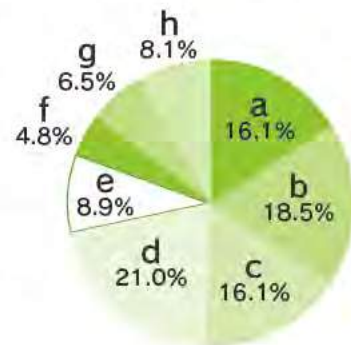
9 きずな事業の取り組みの継続について、資金調達の予定はありますか？

a. 必要な資金はほぼ調達可能である	3.3%
b. 必要な資金の一部は調達可能である	50.0%
c. 必要な資金の調達の用途は立っていない	46.7%
d. その他	0.0%



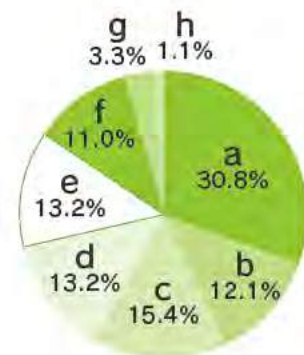
10 きずな事業の取り組みの継続・発展に必要なものは何ですか？(複数回答可)

a. 事業に協力してくれる人材の確保・育成	16.1%
b. 行政による側面支援	18.5%
c. 他の主体（地域住民、NPO、企業等）との協力・連携	16.1%
d. 補助金・助成金の充実	21.0%
e. 会費・寄付の増加	8.9%
f. 自主事業の拡大	4.8%
g. 地域資源の活用	6.5%
h. 専門的知見やノウハウの取得	8.1%
i. その他	0.0%



11 きずな事業を実施した成果は何ですか？(複数回答可)

a. 多様な主体とのネットワークができた	30.8%
b. 地域課題に取り組む人材が育った	12.1%
c. 専門的なノウハウ等が習得できた	15.4%
d. 効果的な事業立案・実施が可能となった	13.2%
e. 住民主体の活動につながった	13.2%
f. 地域資源を活用することができた	11.0%
g. 新たな起業や雇用の創出につながった	3.3%
h. その他	1.1%

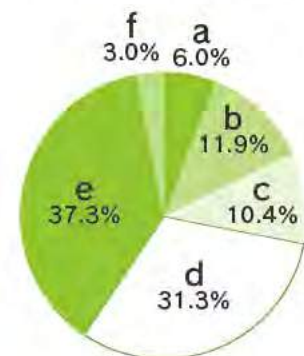


その他意見

- ・ふるさとの文化の再発見と交流人口の拡大に繋がった

12 きずな事業を実施後、団体組織として変化したことはありますか？(複数回答可)

a. 会員数が増えた	6.0%
b. 寄付が増えた	11.9%
c. スタッフが増えた	10.4%
d. 支援者が増えた	31.3%
e. 団体の知名度が高まった	37.3%
f. その他	3.0%



その他意見

- ・当団体のプログラムへの理解が深まった
- ・支援企業など協働先が増加した

13 きずな事業の実施において、特に苦勞した点は何ですか？（自由記載）

- ◆ 特になし
- ◆ 被災地住民からの依頼は増え続けている中で、震災の風化とともにボランティア数は減少傾向にあり、ニーズとのマッチングが難しかった。最近では特に多数のボランティアを必要とする大型案件があり、毎日の活動を行ってもまだ依頼残が100件以上ある。
- ◆ きずな事業期間中に弊団体の事業規模が急拡大したため、活動に向ける時間が不足したこと。震災、原発事故から4年が過ぎ、風化が進んだと感じる。
- ◆ ・多岐に渡るイベントを実施したため、諸準備に当初予測以上の時間を費やした。
・屋外イベントについては、天候に左右された。
- ◆ 実施期間外の活動維持は当法人のような小さなNPOが行っていくことは難しい。しかし、被災地の現状を考えると帰村されるまでは何とか継続してみなさまのお役に立ちたいと思うが、資金集めには本当に苦勞している所です。
- ◆ 資金（予算）不足のため、十分な人材確保や支援等が出来にくかった。
- ◆ 避難者に対して必要だと思われる情報を選別、その伝え方が難しかった。
- ◆ ・協力団体との意思統一。
・支援者や手伝ってくれる方たちへの“お礼”をどのような形にすれば良いか悩む。お金や財源はない。食事は別途原資が要る・・・。
・日常業務の中で、紙等に費用がかかる。予測がまだ難しい。
・イベント（屋台）で黒字にするのが難しい。
- ◆ 事業に携わってくれる人材の確保とスタッフ不足。
- ◆ 私たちは県外から入って活動をしているため、現地にいる方々（仮設住宅住民・団体・個人・他）の連絡・調整・他などが非常に難しかった。その中でもベストな日時他などを組むように努力した。
- ◆ 補助金が入るまでの資金面。

- ◆ 祈念植樹（2月15日実施）においては、参加者が300人を超えた事もあり、スタッフの役割分担の調整や、事務手続き、また当日の運営に労力を要した。
- ◆ 月2回程度のイベントを開催するにあたって事前打合せ・段取等、事業では見えない部分での準備が苦勞した点だと思われるが、苦勞したと思わず楽しんでやろうという気持ちで接したので特に苦勞したとは思わず、楽しかったと思いたい。
- ◆ ・受講者のニーズに合わせてプログラム内容に柔軟性を持たせた点。
・活動の現場を持っている人たちを対象としているので、日程調整が大変だった。
・受講者の中には、活動を通じて心に傷を持っている人も多くいたため、限られた時間の中で、「ケア」「セラピー」「教育」のバランスを取ることに気を遣った。
- ◆ 県外への広報について SNS 等を利用しましたが、今後は参加の呼びかけ方法なども検討していきたい。
- ◆ 町の事業を地域住民によりわかりやすく伝えることができるよう記事にすることは難しかったです（町の出している情報の調整など）。
- ◆ 特にありません。採択後の予算配分について、柔軟に対応していただき感謝申し上げます。
- ◆ カウンセリング等の心のケア
- ◆ 長期かつ継続性が求められる活動のため、基礎体力となる恒常的経費の増加に対応しなければならなかった。現場を支えるマネジメント間接部署の固定費捻出に労苦し、金融機関などからのつなぎ資金調達や会員募集、寄付金の支援啓蒙に奔走した。
- ◆ 東京の企業担当者に、福島まで来て宿泊するプログラムに参加することが難しいというご指摘を受け、東京で開催したところ反響が大きく、日程の設定次第で今よりも多くの企業に参加いただけることがわかり、今後そのニーズにこたえられるようにしていきたいと考えている。
- ◆ 糸作りや機織りの技術習得と道具の調達。および専門家の招聘。
- ◆ 1. 避難者が主体となる活動へのシフト
2. 帰還・移住問題へのアプローチ
3. ネットワーク調整

- ◆ ① 他の助成金で活動している事業との切り分け
- ② 人的資源の確保
- ③ 他団体の活動と競合・重複しない進め方

- ◆ 他団体との連携時のコミュニケーションの取り方。

- ◆ ・‘何を伝えたいか’を制作関係者の共通認識とすること。
・絵本作成の役割分担とモチベーションの維持

14 復興支援・被災者支援活動において、現在、特に課題となっていることは何ですか？ (自由記載)

- ◆ ・活動資金の確保
 - ・支援ニーズの多様化への対応（世帯別／個別支援が必要）
 - ・継続的な支援体制の維持

- ◆ 毎日通勤できる常勤スタッフの確保に頭を悩ませている。
 当「NPO 法人災害復興支援ボランティアネット」通称（南相馬市ボランティア活動センター）の事務所が置かれている南相馬市小高区は、住民が全員避難している地域であり、未だに日中だけ立ち入り可能な地域である。最寄りの駅からのアクセスはないのでボランティアの受入、被災者からの依頼・相談、電話等の受付は、当日来ているボランティアが交代で行っている。事務処理がスムーズに行われる常勤が必要。

- ◆ ・避難中の住民がふるさとへの帰還や他市町村での生活再建へ、希望をつなぐ活動
 - ・高齢者向け生活不活発による健康寿命低下を防ぎ維持・伸ばす政策
 - ・家族間分断、放射能への不安等精神的ストレスを和らげるカウンセリング活動や講座の定期的な活動
 - ・20km 圏内への介護施設＋デイサービスやショートステイや買い物支援等の充実

- ◆ 支援ニーズに的確に答えられているか？という迷い、不安が拭えない。やはり、支援者側の疲弊状態には対応が難しかった。

- ◆ 補助事業、助成事業の相互乗り入れ、各事業との協働で効率化・相乗効果を図る。

- ◆ 支援開始当初はとにかく「みんなで元気になろう！」とか「少しでも癒しを届けよう！」などと一致団結出来ました。しかし、3年も過ぎると仮設住宅にお住まいの方の中でも考え方の相違が見られるようになってきました。多様な考え方が増えてきている中で私たちが今後どのように寄り添えば良いのかが課題となります。
- ◆ 被災者・避難者における高齢者の引きこもり等があり、そういった方にいかに多くのひとに参加していただけるかが今後の課題となる。
また継続すべき事業でも資金的に継続が難しいという状況が毎年度末に浮き彫りになる。長期的で安定した資金確保も解決すべき課題となる。
- ◆ 人材不足、資金不足、帰還が進むことによって主要スタッフがいなくなり、避難先での組織基盤を固められないこと。
- ◆ ・外からの何かを待つのではなく、支援を受けてきた人たちが自分から積極的に行動を起こす時にきている。
・一方、外からの関心は引き続き集める必要がある。
- ◆ 現場ではまだまだ復興の兆しが見えない状況だが、支援団体への助成金や支援者が年々減少していること。
- ◆ 災害から約4年経過し仮設住宅などを訪問していると特に住民の高齢化そして出ていく人が少しずつあり、残された方たちの孤立化そして長期間の避難生活での疲労（体力・精神的）などが多くみられるようになった。今後色々な人たちとの連携で見守る体制を整える必要がある。
- ◆ ネットワーク団体であり、各加盟団体は個々の活動を抱えており、ネットワーク活動への協力への余力がない状況である。ネットワーク団体の活動を継続していく意義はあるが、その継続については個別の団体とは異なる課題を抱えている。
- ◆ ・自主避難者の様子が見えてこないこと
・千葉県内に家を建てる方、福島に戻ると決めた方、まだまだ地域になじめず孤立気味の方など、避難者の生活環境の変化により、抱える悩みが多岐にわたってきたことで、交流会での対応が難しくなってきた。
- ◆ 時間と共に震災の記憶が風化し、支援が縮小してしまうこと。

- ◆ これから地域を支えることとなる子どもたち
 - 放射能の問題による運動能力低下
 - 少子化や交通手段の問題による地域参加・交流の低下

- ◆ ・被災者避難者の抱える問題の複雑化・多様化により、支援側の負担が増大している。
 - ・支援の方向性・価値観のちがいに、支援側にも分断と対立の構図が常態化している。
 - ・主に上記2つに起因する、支援者の疲弊。

- ◆ 現在、きずな事業として二つの事業を別々の時期に開催して活動していますが、今後、同時期に一つのイベントとして開催し、より活動効果の高い運動にしていきたいと考えています。

- ◆ 被災者に寄り添い、行政と町民の協働のまちづくりを積極的に行うことができるリーダーが必要だと感じています。そのために、町の復興、復旧に興味をもつ若者を育てていきたいと思っています。

- ◆ 避難者さんの中での、精神的な格差が大きくなっていると感じます。

本来持っているパーソナリティの問題がとても大きいので、なかなか踏み込めないのが実情かと思います。

それでも、考え方を変えることは他社ではできないので、具体的な行動を提案するという視点をもって、様々なスキルを持った方に協力してもらおうと考えています。

- ◆ 中長期的な心のケア

- ◆ 被災者の復興住宅への転居や各町村への帰還実施が進められるなか、変化するコミュニティ構築下での的確な支援活動を模索している。

被災者の方々の個別細分化してきている問題に丁寧に対応する一方、地域社会の結束力を高める支援活動など、さらに多様な活動が要求されていると考える。

- ◆ 震災から5年目に入り、被災地・復興でありつつも、それによって通常課題とされる地域の課題が深刻化した状況で表に出てきており、そこに対する支援も増えてきている。他方、企業側はまだ復興支援としての支援や事業を検討しており、そのニーズとシーズのすり合わせが今後必要となっている。

また、企業側として、一定期間の支援に対する着地点や成果を求めており、それに答えることもNPO側として必要とされてきている。

- ◆ 1. 避難者の生活再建への支援について、民間ができること、民間しかできないことの見極め
- 2. 避難元市町村との連携
- 3. 移住、帰還問題へのアプローチ

- ◆ ① 時間が経過していく中で、避難者の置かれている状況が、経済的・心理的に厳しくなっている
- ② 支援活動において、資金援助や助成の優先度が他に比べ、優先度が下がり始めている

- ◆ ・子ども支援者不足
- ・資金不足

- ◆ ・災害が過去のものとなって来たこと。
- ・特に首都圏では災害が忘れられ始めている。
- ・この対策として、この災害を教育の場で子ども達に語り伝える事が必要。

- ◆ 当会としては当初よりですが 個人情報の保護により避難者・被災者の住所が開示されず支援活動の大きな障壁となっている。

交流会



ふるさと・きずな維持・再生支援事業

成果報告交流会

開催日時 平成 27 年 3 月 16 日 (月)

会 場 杉妻会館 4 階洋大会議室 (牡丹)
福島県福島市杉妻町 3 - 45

目 的 東日本大震災・原子力災害からの復興支援、被災者支援等を行う NPO 法人等の取組を支援することにより、高い運営力を有する NPO 法人等を育成し、もって復興や被災者支援の継続的な取組の促進を通して、本県のきずなの維持・再生を図るものです。

プログラム 13:30 ~ 14:00 開会、オリエンテーション
14:00 ~ 15:30 分科会 ~成果報告発表・ディスカッション~
15:30 ~ 16:00 (休憩・交流)
16:00 ~ 17:00 全体シンポジウム ~まとめ~
※常時会場ロビーにて各団体の活動紹介のパネルを展示

**分科会
発表団体** 東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会
NPO 法人 災害復興支援ボランティアネット
特定非営利活動法人 つながっぺ南相馬
特定非営利活動法人 3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会
特定非営利活動法人 シニア人財倶楽部
特定非営利活動法人 川内村 NPO 協働センター
特定非営利活動法人 おにスポ
特定非営利活動法人 シャローム
山形避難者母の会
特定非営利活動法人 野馬土
いいたてまでの会
NPO 法人 おぢや元気プロジェクト
茨城県内への避難者・支援者ネットワークふうあいねっと
特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
特定非営利活動法人 ハッピーロードネット
すかがわ地域交流促進プロジェクト実行委員会
特定非営利活動法人 フラガールズ甲子園
特定非営利活動法人 フードバンク山形
特定非営利活動法人 Global Mission Japan
一般社団法人 Bridge for Fukushima
特定非営利活動法人 浮船の里
認定特定非営利活動法人 たすけあいの会ふれあいネットまつど
特定非営利活動法人 ひろしま NPO センター
子どもが自然と遊ぶ楽校ネット
NPO 法人 団塊のノーブレス・オブリージュ
震災支援ネットワーク埼玉



コーディネーター 山崎 庸貴氏 (一般社団法人ふくしま連携復興センター 理事兼事務局長)
鈴木 亮氏 (東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) 福島支部)
菅野 真氏 (認定特定非営利活動法人ふくしま NPO ネットワークセンター 理事)
大楽 博史氏 (福島県企画調整部文化スポーツ局文化振興課 主事)

平成 26 年度
福島県地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
成果報告交流会 チラシ・ポスター



「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」により実施された復興支援・被災者支援等の活動について紹介します。

「復興の礎はいまここに、一步、一步。」

参加無料
どなたでも参加できます



福島県地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）

成果報告交流会

平成27年

3月16日(月)

13:30~14:00 開会、オリエンテーション
14:00~15:30 分科会~成果報告発表・ディスカッション~
(休憩・交流)
16:00~17:00 全体シンポジウム~まとめ~
※常時会場ロビーにて各団体の活動紹介のパネルを展示します。
※プログラムの内容・時間は予告なく変更になる場合があります。

13:30~17:00
13:00より受付

杉妻会館

4階 洋大会議室(牡丹)

福島県福島市杉妻町3-45
TEL.024-523-5161(代)

*福島駅から徒歩10分
*市内循環バス「大町」下車、徒歩5分
*東北自動車道「福島西」ICから車で約10分

申込方法 電話・FAX、またはHPの
入力フォームより事前
にお申し込みください。

※詳しくは裏面をご覧ください。



発表予定団体 (30団体)

東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会 NPO法人災害復興支援ボランティアネット 特定非営利活動法人つながって南相馬 特定非営利活動法人3.11被災者を支援するいわき連絡協議会 特定非営利活動法人シニア財倶楽部 特定非営利活動法人川内村NPO協働センター 特定非営利活動法人おにスポ 特定非営利活動法人シャローム 山形避難者母の会 特定非営利活動法人野馬土 いいたてまの会 特定非営利活動法人おぢや元気プロジェクト 茨城県内への避難者・支援者ネットワークふうあいわと 特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ 特定非営利活動法人ハッピーロードネット すかがわ地域交流促進プロジェクト実行委員会 一般社団法人日本ソーシャルセラピストアカデミー(JAST)山形支部 特定非営利活動法人フラガーズ甲子園 NPO法人みらいと 特定非営利活動法人和 特定非営利活動法人フードバンク山形 特定非営利活動法人Global Mission Japan 一般社団法人Bridge for Fukushima 特定非営利活動法人浮船の里 認定特定非営利活動法人たすけあいの会ふれあいネットまつど 特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 子どもが自然と遊ぶ学校ネット NPO法人団塊のノブレス・オブリージュ 震災支援ネットワーク埼玉 ぐんま暮らし応援会

お問い合わせ先

ふくしま地域活動団体サポートセンター

〒960-8043 福島県福島市中町8番2号 福島県自治会館7階

TEL 024-521-7333 FAX 024-523-2741

E-mail kizuna@f-saposen.jp

URL http://www.f-saposen.jp

主 催／福島県

事 務 局／ふくしま地域活動団体サポートセンター

運営受託／認定特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター



パネル展示コーナー



活動や成果の共有、名刺交換などの
交流の場となったパネル展示



各分科会の成果報告に引き続きおこなわれた
全体シンポジウム



各分科会のまとめ



ふるさと・きずな維持・再生支援事業運営委員会
はオブザーバーとして参加



参加者の積極的な意見や質問によりノウハウを共有



開会あいさつ／福島県企画調整課文化スポーツ局
文化振興課 佐藤弘美課長



開会あいさつ／認定特定非営利活動法人ふくしま
NPO ネットワークセンター 星野珉二理事長



分科会 A / コーディネーター：山崎庸貴氏



分科会 B / コーディネーター：鈴木亮氏

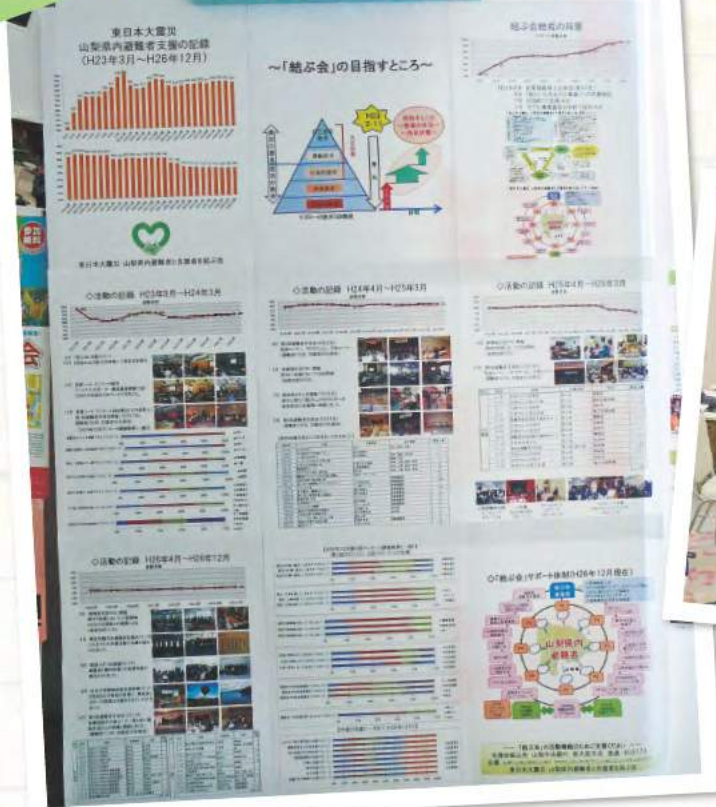


分科会 C / コーディネーター：菅野真氏



分科会 D / コーディネーター：大楽博史氏

東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会



東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会

山梨県内避難者支援事業



NPO 法人災害復興支援
ボランティアネット

南相馬市の避難者の帰還に向けた環境整備事業



NPO法人
災害復興支援ボランティアネット



特定非営利活動法人
つながっぺ南相馬

特定非営利活動法人
つながっぺ南相馬

仮設住宅でのコミュニティサロン活動



特定非営利活動法人3.11被災者を支援するいわき連絡協議会

みんなの研修・交流スペース企画・運営事業(二期)

「まざり〜な」MAP完成!

復興と共に変わりゆくいわき市

「まざり〜な」MAP完成!

復興と共に変わりゆくいわき市

一歩一報

IPP0 IPP0

<第22号>

発行日 平成27年3月11日

発行所 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会

〒970-0001 福島県いわき市中央区大町 1-1-1

TEL 0246-341-350

E-mail: info@iwakikyo.net

web: http://iwakikyo.net

今月のいっば

vol.21

「まざり〜な」MAP完成!

復興と共に変わりゆくいわき市

「まざり〜な」MAP完成!

復興と共に変わりゆくいわき市



特定非営利活動法人
シニア人財倶楽部



特定非営利活動法人シニア人財倶楽部

仮設住宅等に居住の高齢者の孤立を防ぎ
心身の解放を図るコミュニティづくり事業



特定非営利活動法人
川内村NPO協働センター

かわうちアート・インクルージョン事業



特定非営利活動法人
おにスポ



特定非営利活動法人おにスポ

「夢工房葛桜」支援ネットワーク構築事業



特定非営利活動法人シャローム

被災者のためのパソコンボランティア派遣
コーディネート事業





山形避難者母の会

山形県内に暮らす母子避難・自主避難者のためのワンステップ相談事業



特定非営利活動法人野馬土

6号線の既設フリースペース（カフェ野馬土）を活用した地域活性化事業



福島と茨城の人と心と心をつなぐ



第11号 2015年1月発行

ふうあい おたより

contents
人から人へ〜2
ふくしましび〜3
胸に響く数字〜3
んだったの〜4
んだったの〜5
行ってきまして〜6
行ってきまして〜7
今日のつぶやき〜8
3分エッセイサイズ〜8

【いわき国際美術館】

平成25年4月にオープン。長さ99メートルある回廊を歩きながら作品を鑑賞できます。現在2千本の絵が展示されており今後99年かけて99千本の絵を展示していくそうです。

撮影者：小野田 明
（茨城県から市戸市へ、茨城大学で学んだ。被災地をテーマとした映画「ある町」制作など活動中）



美術館の庭の下でのアート鑑賞なんて・・・想像しただけでもワクワクしますね。

「ふうあいおたより」は、福島県地域づくり総合支援事業では、茨城県・あいち国際広域避難者支援プログラムの助成を受けて発行しています。

発行 ふうあいねっと

福島と被災地により避難者などの支援活動に貢献するためのネットワーク構築
〒310-0056 茨城県水戸市文京2-1-1 茨城大学教育学部A413
TEL 029-225-1370 FAX 029-225-1370 Email fuzaita@gmail.com

茨城県内への避難者・支援者 ネットワークふうあいねっと

茨城県内の広域避難者とともにつくる
地域社会のサポートネットワーク



特定非営利活動法人ちば市民活動・ 市民事業サポートクラブ

福島への思いを大事に、千葉での暮らしを支える
プロジェクト2014

特定非営利活動法人

ちば市民活動・市民事業サポートクラブ

福島への思いを大事に
千葉での暮らしを支える
プロジェクト2014

1 情報交換会の開催

隔月開催メンバー：臨床心理士、千葉市社協、大学生、千葉県担当職員、支援団体10団体、当事者会

2 情報紙「縁 joy」の発行

毎月発行(1月除く) A3縦向き1枚中折 2500部
内容：千葉県内の支援・支援情報、避難者からのメッセージ

3 千葉を楽しくバス旅行(日帰り)

千葉を楽しくのんびり観光する。千葉市内の観光名所を訪ねる

10/21「野田市・むらさきの街を楽しむ」
参加者43名(避難者24名、支援者19名)

～アンケートより抜粋～
初めての参加で、非常に楽しかったです。
外出する機会が少なく、今日は気持ちよく過ごした。
このツアーで知ることや知り合えたことが、嬉しかったです。
千葉を知るに良い機会になりました。
なかなか来れない工場見学はとても参加になりました。

4 イベント「縁 joy・東北」2014

12/7(日)10:00～15:00 千葉市きぼーるアトリウム
当日来場者数約400名、スタッフ100名

内容：被災3県の物産販売、ステージ企画、被災地職員との交流、専門家相談(法律、健康、住宅)、当事者による出展、手作り体験、ゆるキャラ集合

開催に際し、実行委員会を6回開催

5 学習会「災害時、要援護者をどう救済するかを学ぶ」

1/25(日)13:00～15:30 参加者20名

内容：東日本大震災を教訓に、広域の自主防災組織の事例を共有、防災の知識、備え、訓練等を学び、地域での取組みについて考察した。



特定非営利活動法人 ハッピーロードネット

ふくしま浜街道・ふるさと再生ネットワーク形成事業



すかがわ地域交流促進プロジェクト 実行委員会

すかがわ地域交流促進プロジェクト



特定非営利活動法人 フラガールズ甲子園

フラガールのふるさといわき推進事業

第1弾「サマーフラフェスティバル2014inいわき」

第2弾「全国学生フラ・フェスティバル2015inいわき」



特定非営利活動法人 フードバンク山形

「食と心の支えあいプロジェクト」





NPO と民間企業による「協働」地域復興事業



特定非営利活動法人浮船の里

小高区住民の絆コミュニティ構築事業



認定特定非営利活動法人たすけあいの会ふれあいネットまつど

交流サポートサロン黄色いハンカチを拠点にした千葉県東葛地域の支援団体ネットワーク構築事業



特定非営利活動法人
ひろしま NPO センター

「福島と広島で、未来を創造するフェニックスプロジェクト」



子どもが自然と遊ぶ楽校ネット

子ども支援団体運営力強化をつうじた 野外活動プロジェクト

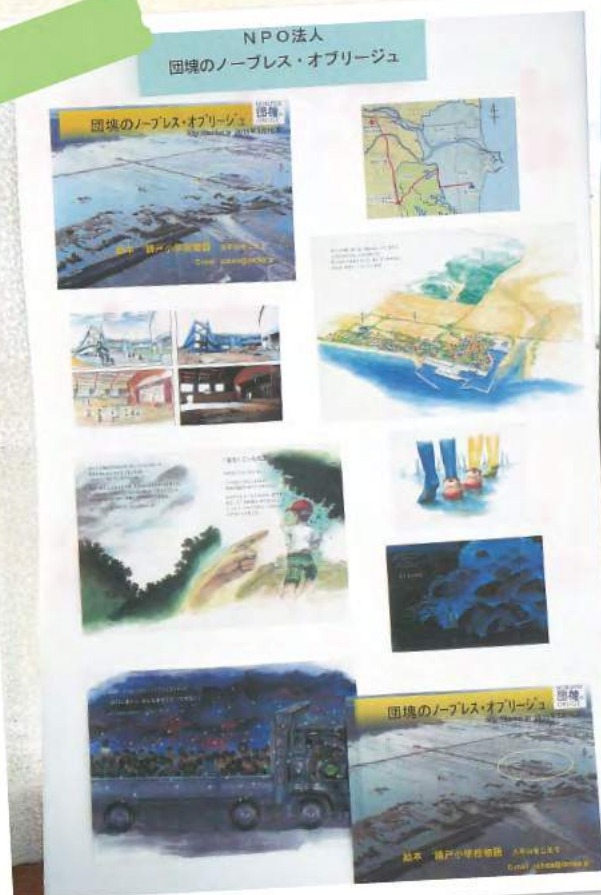


子どもが自然と遊ぶ楽校ネット



NPO 法人団塊のノーブレス・オブリージュ

請戸小学校津波避難物語の制作と広報支援事業



震災支援ネットワーク埼玉

首都圏避難者が抱える問題解決と生活再建を
地域ぐるみでサポートする事業



震災支援ネットワーク埼玉



おわりに

鈴木浩運営委員会委員長（国立大学法人福島大学 名誉教授）

平成26年度ふるさと・きずな維持支援事業によって展開されたNPO等の運営力強化を通じた復興支援事業は合わせて30団体、総額1億1,000万円余が助成されました。そして、およそ半数の14団体が県外拠点で活動を進めています。このような活動実績は、まさに福島県における災害の特質を反映したものであり、広域的・長期的な復興過程を如実に反映しているといえるでしょう。それらの活動について、担当事務局と運営委員会メンバーによって現地訪問も実施され、それぞれの復興支援の活動がさまざまな内容で展開されていることが確認されましたが、一方で、多くの団体で、これらの活動を今後継続していくことについて財政面などさまざまな課題を抱えていることも明らかになってきました。

ふるさと・きずなを維持することは福島の復興過程では特に重要な取り組みです。その際に、今後の展開にとって重要な課題も横たわっているように思います。第1は、被災者の支援が大きな目的であるとしても、被災者が復興過程において、いつまでも支援の対象として位置付けられるのではなくて、復興の当事者、主体者としての場と機会が用意されることが重要ではないかと思います。したがって支援事業を担うNPOなどがさまざまな支援を提供するというだけでなく、被災者が当事者として舞台の上に上がる仕掛けを工夫していくことが求められます。第2には、福島の被災者の広域的・長期的避難の実情を考えれば、被災自治体における復興への取り組みはきわめて深刻です。そのような自治体における被災者支援の活動と密接に関わらせていくことや避難先自治体の支援と連動させていくことも重要ではないかと思います。それらは、被災地・被災者の被災地・避難先における地域コミュニティ再生に向けた展望を切り開いていくことに繋がっていくことになるでしょう。そういうシナリオを今後の展開過程で少しずつ共有していったらどうでしょうか。

ご活動いただいた方々をはじめ、関係者の皆さまに心からの感謝をいたします。本当にありがとうございました。

ふるさと・きずな維持・再生支援事業 成果報告交流会 学習しつつ交流を深める成果報告の集い

ふくしま NPO ネットワークセンター
理事長 星野珙二

この報告会は、単なる成果の報告会に留まるのではなく、参加団体の交流を促し、交流を誘発するような成果報告を通じた交流の深化にポイントが置かれている。成果報告会ではなく、成果報告の交流会である。凡そ、以下の3つのポイントが想定されている。

まず、第一の交流は、プレゼンテーションによる成果報告の相互理解である。昨年もそうであったが、本年度も成果報告は小テーマ毎の分科会形式に沿ったビジュアルなプレゼンテーションが行われ、通り一遍の書式的な報告とは違う、事業への取組みの思いや工夫の跡が良く伝わって来るような熱のこもった交流を意識した報告が行われることにある。

成果報告を共有した上で、次のポイントとしては、中でも大きな成果を上げた取組み事例について、他団体への参考モデルとして、ノウハウ等の波及や移転の可能性を意識した質疑応答の交流が行われることにある。

また、もう一つの交流のポイントは、長期化する復興支援に安定的・持続的に取組むための活動基盤の強化策として、互いに参考となる知見を共有していくことにある。

そのような点を意識しつつ、交流会自体も学習し、ステップアップが図られてきている。

福島県地域づくり総合支援事業
(ふるさと・きずな維持・再生支援事業)
活動成果報告書

平成27年3月31日発行

発 行	福島県企画調整部文化スポーツ局 文化振興課 〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16 (県庁西庁舎11階) 電話 024-521-7179 FAX 024-521-5677
運営受託	認定特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター
事務局	ふくしま地域活動団体サポートセンター 〒960-8043 福島県福島市中町8-2 福島県自治会館7階 電話 024-521-7333 FAX 024-521-2741